

【ウェブ掲載版】

# アンケート調査結果の分析報告書

JICA中小企業海外展開支援事業に係る事後モニタリング調査  
(2017年度)

# 目次

アンケート調査概要	3	<b>4. 開発課題解決への貢献</b>	<b>28</b>
調査対象案件・有効回答の内訳	4	開発効果の発現状況と今後の見込み – 経済面	29
複数の対象国で事業を実施した案件のデータ処理方法	5	開発効果の発現状況と今後の見込み – 社会面	30
<b>1. 海外ビジネス展開の現状</b>	<b>7</b>	開発効果の発現状況と今後の見込み – 環境面	31
対象国における海外ビジネス展開の継続状況	8	ODA事業との連携・活用	32
継続できている理由と要因	9	<b>5. 日本の地域経済への貢献</b>	<b>33</b>
海外ビジネス展開を断念した理由と要因	10	自社が実感している変化	34
海外ビジネス展開を断念した理由・要因の回避策	11	日本国内・地域経済への貢献	35
海外ビジネス展開の段階	12	日本国内・地域経済への貢献 – 売り上げの発生	36
新たな取引先・顧客の確保	13	日本国内・地域経済への貢献 – 取引先増加／雇用創出	37
現地法人・支店や駐在事務所の開設／現地生産・サービス提供の開始	14	<b>6. JICA中小企業海外展開支援事業に対する取り組み状況</b>	<b>38</b>
<b>2. 海外ビジネス展開状況の時系列分析</b>	<b>15</b>	応募前の公的支援活用経験の有無とその種類	39
対象国でのビジネス展開の継続状況の推移	16	応募前の海外展開の準備検討の有無、海外展開の形態	40
海外ビジネス展開状況 – 新たな取引先・顧客の確保	17	外部人材活用の有無／最も主要な外部人材	41
海外ビジネス展開状況 – 現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設	18	外部人材担当業務の満足度	43
海外ビジネス展開状況 – 現地生産・現地でのサービス提供の開始	19	外部人材に担当してほしい業務	45
<b>3. 海外ビジネス展開状況の地域・国・分野別分析</b>	<b>20</b>	<b>7. JICA中小企業海外展開支援事業に対する意見・要望</b>	<b>46</b>
分析対象の内訳	21	制度、手続、実施支援に関する改善点及び制度に対する好意的意見	47
海外ビジネス展開状況 – 地域別分析	22	制度の改善点	48
海外ビジネス展開状況 – 国別分析	24	手続の改善点	49
海外ビジネス展開状況 – 分野別分析	26	実施支援の改善点	50

# アンケート調査概要

## 調査目的

独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）が2012年度より開始した中小企業海外展開支援事業は2017年度には6年目を迎える。同事業への応募件数は公示ごとに増加傾向にあり、これまでに約290案件が終了している（2017年3月31日時点）。

本事業が今後さらに海外展開を目指す中小企業に資するものとするために、アンケート調査を行い、本事業を受託した中小企業等の案件終了後のビジネス展開の状況、開発途上国の問題解決への貢献、日本の地域経済への貢献の実態を把握するとともに、本事業に対する満足度や改善点を聴取する。

## 調査方法

### ● 郵送調査とインターネット調査の併用

アンケート用紙を対象となる企業に郵送したうえで、アンケート調査専用WEBページも作成し、担当者にメールでも告知。回答方法は、回答者の負担が軽減されるよう、自記式で回答したアンケート用紙を返送するか、用意したアンケート調査専用WEBページで回答するか、回答者が回答しやすい方法を選択できるようにした。

ただし、事業の対象国が複数ある企業（5社）は、一部対象国別に聴取する設問があるため、対象国分の設問を印刷したアンケート用紙を別途用意し、郵送で実施した。

### ● 調査は案件ごとに聴取し、案件ベースで集計

複数の案件が今回調査の対象となっている企業については、案件ごとにそれぞれ聴取しており、重複する企業が存在する。

### ● 一部企業に対する一部設問の省略（該当スライド：39～40）

アンケート調査は、2014年度に現況調査、2015年度以降は毎年事後モニタリング調査が実施されている。今回調査は3回目の事後モニタリング調査となるが、事後モニタリング調査への回答が2回目以上となる案件については、1回目の調査時に聴取した一部の設問は省略した。

## 分析 スケジュール

分析期間：2018年1月17日（水）～2018年3月30日（金）

## 調査地域

全国

## 調査対象

2017年5月以前に「中小企業連携促進基礎調査」、「案件化調査」、「普及・実証事業」を終了した中小企業263社（296案件）をアンケート配布対象とした。  
内、有効回答回収は226案件、データ不備及び未回収は70案件であった。  
※ 各案件に外部人材等として参加しているコンサルタント企業及び個人は対象外。

## 有効回答数 (2018年2月14日時点)

### 有効回答件数 226件

#### 【スキーム別内訳】

・中小企業連携促進基礎調査...44件  
・案件化調査.....147件  
・普及・実証事業.....35件

#### 【対象国数別内訳】

・対象国 1カ国 .....221件  
・対象国 2カ国 .....4件  
・対象国 4カ国 .....1件

#### 【調査実施回数別内訳】

・事後モニタリング調査1回目の案件...119件  
・事後モニタリング調査2回目の案件.....29件  
・事後モニタリング調査3回目の案件.....78件

# 調査対象案件・有効回答の内訳

## 採択スキーム

		全対象案件 (件)	有効回答 (件)
中小企業 連携促進/ 基礎調査	2012年度 (H24) 中小企業連携促進調査 ※現 基礎調査	10	8
	2013年度 (H25) 基礎調査	19	15
	2014年度 (H26) 基礎調査	14	11
	2015年度 (H27) 基礎調査	10	9
	2016年度 (H28) 基礎調査	1	1
案件化調査	2012年度 (H24) 案件化調査 ※「普及事 業」を含む	42	30
	2013年度 (H25) 案件化調査	49	34
	2014年度 (H26) 案件化調査	64	51
	2015年度 (H27) 案件化調査	37	32
普及実証 事業	2012年度 (H24) 普及・実証事業	20	12
	2013年度 (H25) 普及・実証事業	26	21
	2014年度 (H26) 普及・実証事業	4	2

## 事業分野 ※延べ分野数（複数分野で実施している案件が存在）

	有効回答 (件)
水の浄化・水処理・上下水	53
農業・農村開発	41
環境・資源・エネルギー	40
廃棄物処理	28
防災・災害対策	20
職業訓練・産業育成・民間セクター開発	18
保健医療	18
教育	5
福祉	5
その他	16

## 対象国 ※有効回答226件の各案件が対象とした国の延べ数（複数国で実施している案件が存在する為合計が233か国となる）

ベトナム	46	バングラデシュ	7	タンザニア	3	カザフスタン	2	その他太平洋諸島	1	ジョージア	1
インドネシア	34	マレーシア	7	ブラジル	3	メキシコ	2	ボリビア	1	キルギス	1
インド	20	ラオス	6	スーダン	2	ウガンダ	2	ルワンダ	1	バヌアツ	1
フィリピン	19	ケニア	6	エチオピア	2	フィジー	1	トルコ	1	キリバス	1
ミャンマー	15	スリランカ	4	サモア	2	ネパール	1	ナイジェリア	1	トンガ	1
カンボジア	12	モンゴル	4	ソロモン諸島	2	ブータン	1	ミクロネシア	1	バブアニューギニア	1
タイ	11	ペルー	3	モザンビーク	2	パラグアイ	1	カメルーン	1	合計	233

# 複数の対象国で事業を実施した案件のデータ処理方法

※複数の対象国で事業を実施した企業には対象国ごとに以下の情報を聴取しているため、次のルールにのっとり案件ベースで集計。

海外ビジネス展開の  
継続状況に係る  
継続／断念件数  
カウント方法の整理

該当するスライド：  
8

対象国ごとに聴取している継続（実現済み/計画中）／断念件数を、**案件ベースの件数**で集計。

【カウント方法】受託案件は**1**つだが、対象国は**複数**の場合



**成功1件とカウント**

1つでも成功した対象国があれば「成功」1件とカウント  
※すべての国で断念の場合にのみ断念とする

対象国にとられず、**良い結果の方（実現済みの方／計画見込みが近い方）**を採用する。

複数の国を対象とする  
案件における  
海外展開の段階及び  
貢献（開発効果）  
の処理方法の整理

該当するスライド：  
12～14 & 29～31

【処理方法】

- 優先度 ↑ 高 ↓ 低
- <選択肢>
1. 実現済み
  2. 1年以内に実現する計画／見込み
  3. 2年以内に実現する計画／見込み
  4. 実現に2年以上かかる計画／見込み
  5. 検討していない／該当しない

案件ベースへのデータ変換例

対象国ベースの元データ		新たな取引先・顧客の確保			現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設		現地生産・現地サービスの提供開始	
		対象国ア	対象国イ	対象国ウ	1	4	2	5
対象国ア	1	2	5	1	4	2	5	
対象国イ	2	5	5	2	2	5	5	
対象国ウ	5	5	5	5	3	5	5	
案件ベースへの変換後		案件 A	1	2	5			



# アンケート調査結果分析



# 1. 海外ビジネス展開の現状

## 1. 海外ビジネス展開の現状

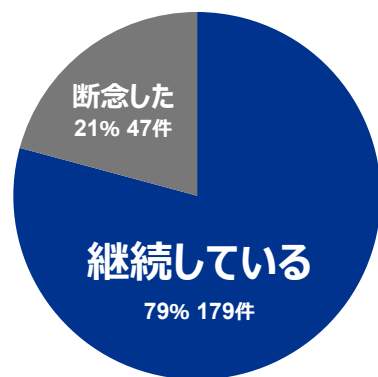
# 対象国における海外ビジネス展開の継続状況

ビジネス展開を継続していると回答した案件は、全体の79%（179/226件）を占めている。他方、断念したという回答は、全体に占める割合は21%（47/226件）であった。

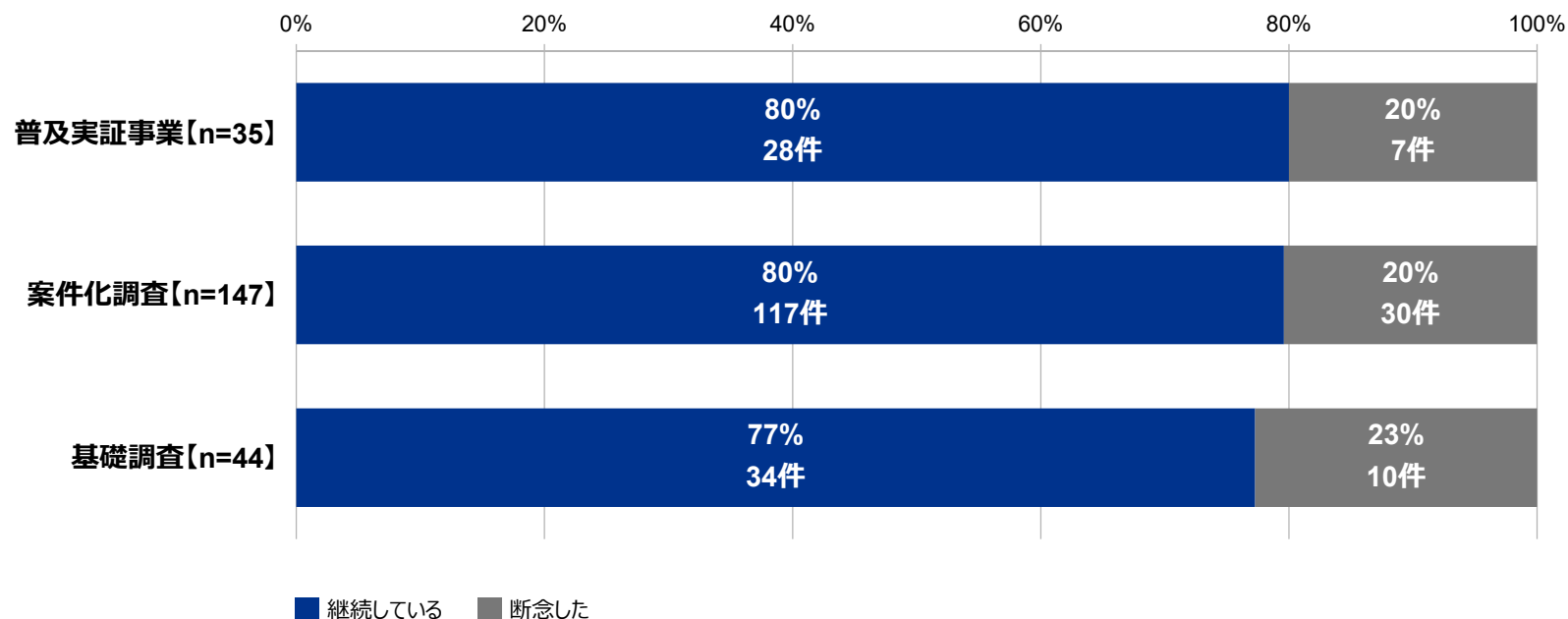
スキーム別の継続状況については、ビジネス展開を継続しているという回答の割合は、普及・実証事業では80%（28/35件）、案件化調査では80%（117/147件）基礎調査では77%（34/44件）であり、事業の継続・断念にスキーム別で特段の差異は認められなかった。

0 対象国でのビジネス展開（取り組み中も含む）を継続していますか？

事業対象国でのビジネス展開の継続状況【n=226】



スキーム別のビジネス展開継続状況





## 1. 海外ビジネス展開の現状

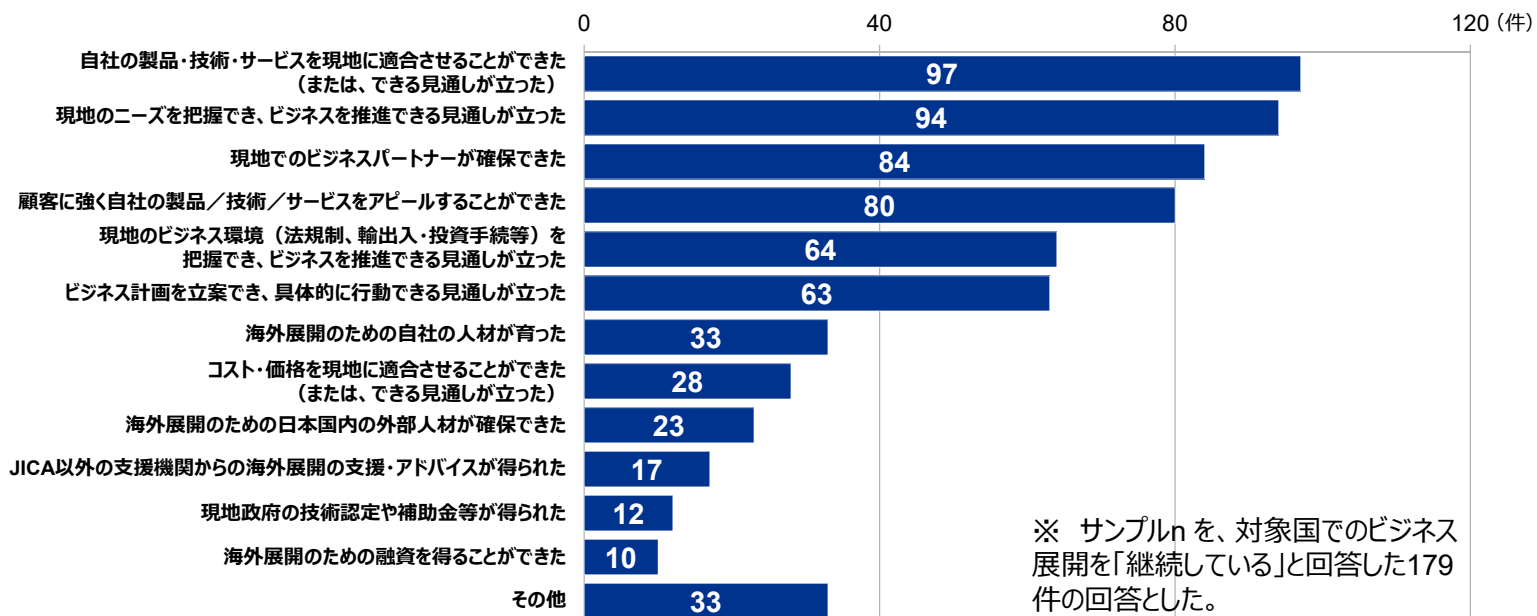
# 継続できている理由と要因

対象国でのビジネス展開やビジネス展開に向けた取り組みを継続出来ている理由としては、「自社の製品・技術・サービスを現地ニーズに一致させられたこと」と回答した案件が最も多く、割合は54%（97/179件）に上った。次いで、「ビジネスを推進できる見通しが立ったこと」が52%（94/179件）、「良きビジネスパートナーの確保ができたこと」が47%（84/179件）、「顧客への製品アピールに成功したこと」が45%（80/179件）であった。

「その他」の記述内容の中では、「案件化調査、或いは普及・実証事業として継続中」という趣旨の回答が最も多く、16件であった。

0 継続できている理由や要因として、当てはまるものすべてを選択してください。（複数回答可）

継続できている理由・要因【n=179】



※ サンプルnを、対象国でのビジネス展開を「継続している」と回答した179件の回答とした。

### その他の回答の内容

- 案件化調査、或いは普及・実証事業として継続中 16件
- 公的機関の支援が得られたため 3件
- 潜在的な需要が高いため 3件
- 等

## 1. 海外ビジネス展開の現状

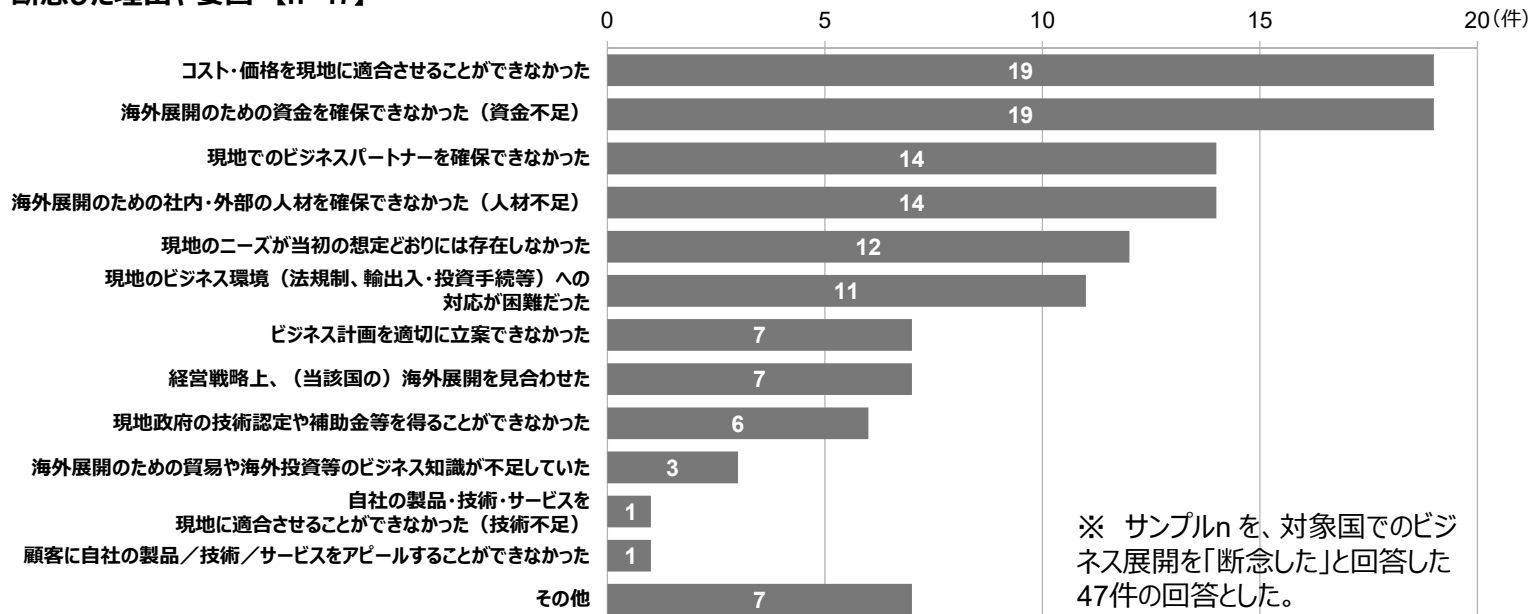
# 海外ビジネス展開を断念した理由と要因

「コスト・価格を現地に適合させることができなかった」と「海外展開のための資金を確保できなかった（資金不足）」という回答が最も多く、断念した案件に占める割合は共に40%（19/47件）であった。次いで、「現地でのビジネスパートナーを確保できなかった」と「海外展開のための社内・外部の人材を確保できなかった（人材不足）」が共に30%（14/47件）、「現地のニーズが当初の想定どおりには存在しなかった」が26%（12/47件）、「現地のビジネス環境（法規制、輸出入・投資手続等）への対応が困難だった」が23%（11/47件）であった。

予算措置等、資金面を理由とする回答及び、現地パートナーや社内人材といった人的要因を理由とする案件が多かった。他方、ビジネス知識の不足や自社製品のアピールを断念要因として挙げた案件は少なかった。

0 断念した理由や要因として、当てはまるものをすべて選択してください。（複数回答可）

### 断念した理由や要因【n=47】



※ サンプルnを、対象国でのビジネス展開を「断念した」と回答した47件の回答とした。

### その他の回答の内容

- 普及実証の予算上限のため 2件
- 他事業を優先 1件
- 会社の統廃合のため 1件

等

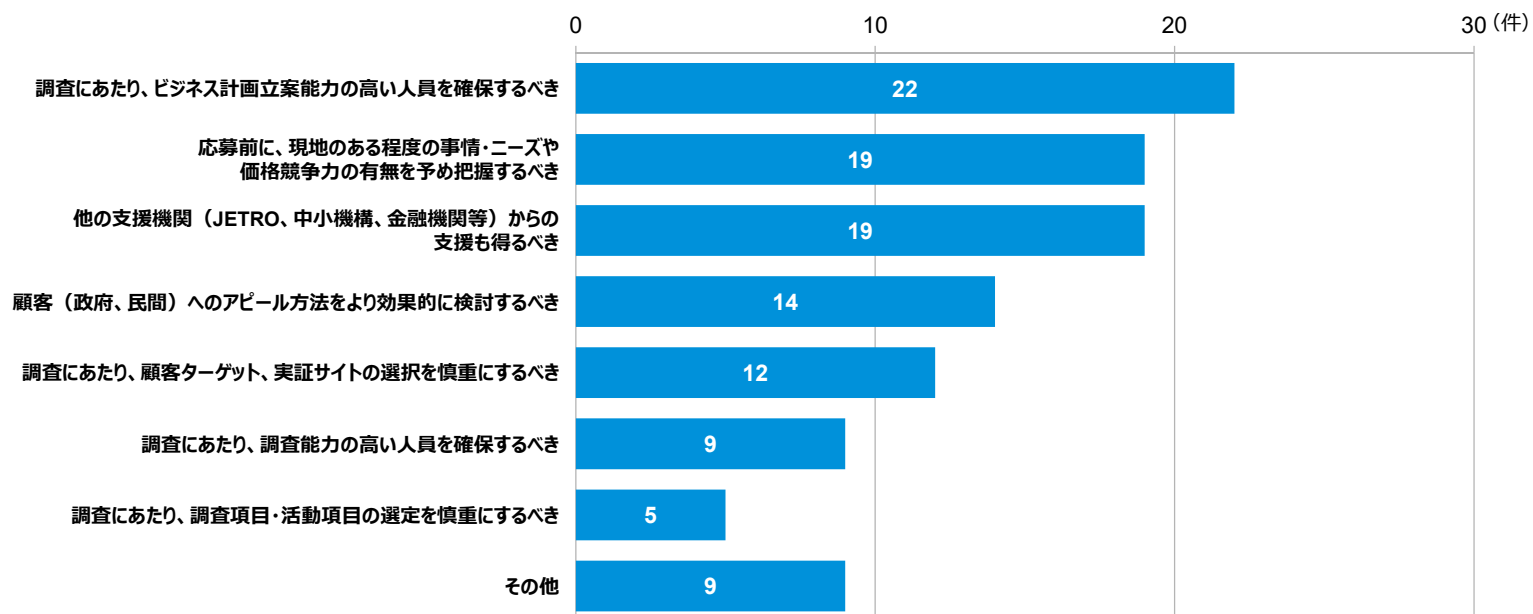
## 1. 海外ビジネス展開の現状

# 海外ビジネス展開を断念した理由・要因の回避策

対象国での海外ビジネス展開を断念した案件の内、47%（22/47件）の案件が、回避策として「調査にあたり、ビジネス計画立案能力の高い人員を確保すべき」という回答を選択した。また、40%（19/47件）の案件が「応募前に、現地のある程度の事情・ニーズや価格競争力の有無を予め把握すべき」及び「他の支援機関からの支援も得るべき」を挙げた。次いで、「顧客（政府、民間）へのアピール方法をより効果的に検討すべき」、「顧客ターゲット、実証サイトの選択を慎重にするべき」等の回答が多く選択された。

JICAの基礎調査、案件化調査、普及・実証事業を行う上で、海外ビジネス展開を断念した理由や要因を回避するために改善し得るものはありますか？ 当てはまるものをすべて選択してください。（複数回答可）

### 断念理由や要因の回避策【n=47】



#### その他の回答の内容

- 継続的なフォローアップ 4件
- 事業後の資金調達の仕組みづくり 2件
- 当該国のODA化予定の有無の確認 1件
- 等

## 1. 海外ビジネス展開の現状

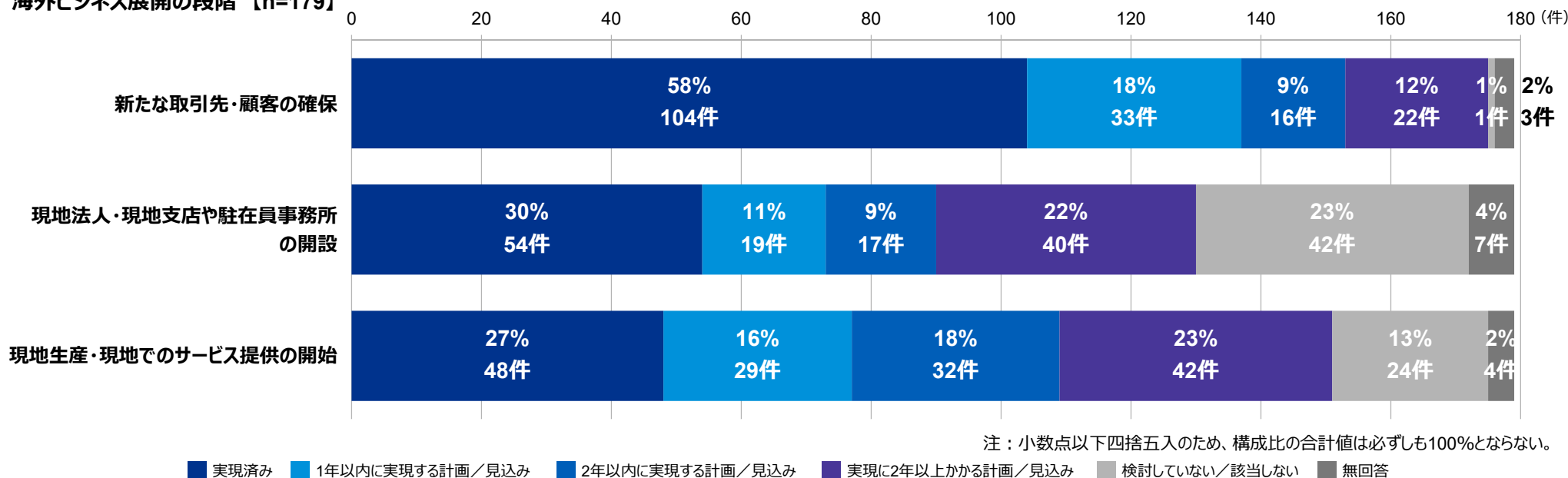
# 海外ビジネス展開の段階

ビジネス展開を継続していると回答した案件の内、「新たな取引先・顧客の確保」に関して、「実現済み」との回答は58%（104/179件）、「1年以内に実現」が18%（33/179件）、「2年以内に実現」或いは「実現に2年以上かかる」が計21%（38/179件）であった。「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」に関して、「実現済み」との回答は30%（54/179件）、「1年以内に実現」は11%（19/179件）、「2年以内に実現」或いは「実現に2年以上かかる」は計32%（57/179件）であった。「現地生産・現地でのサービス提供の開始」に関しては、「実現済み」との回答は27%（48/179件）、「1年以内に実現」は16%（29/179件）、「2年以内に実現」或いは「実現に2年以上かかる」は計41%（74/179件）であった。

「新たな取引先・顧客の確保」を実現した案件は、他の二項目と比較して多かった。

Q 基礎調査、案件化調査、普及・実証事業に関連した貴社の海外展開事業は、以下のどのような段階にありますか？ まだ実現に至っていない場合は、その計画／見込みをご教示ください。

海外ビジネス展開の段階【n=179】



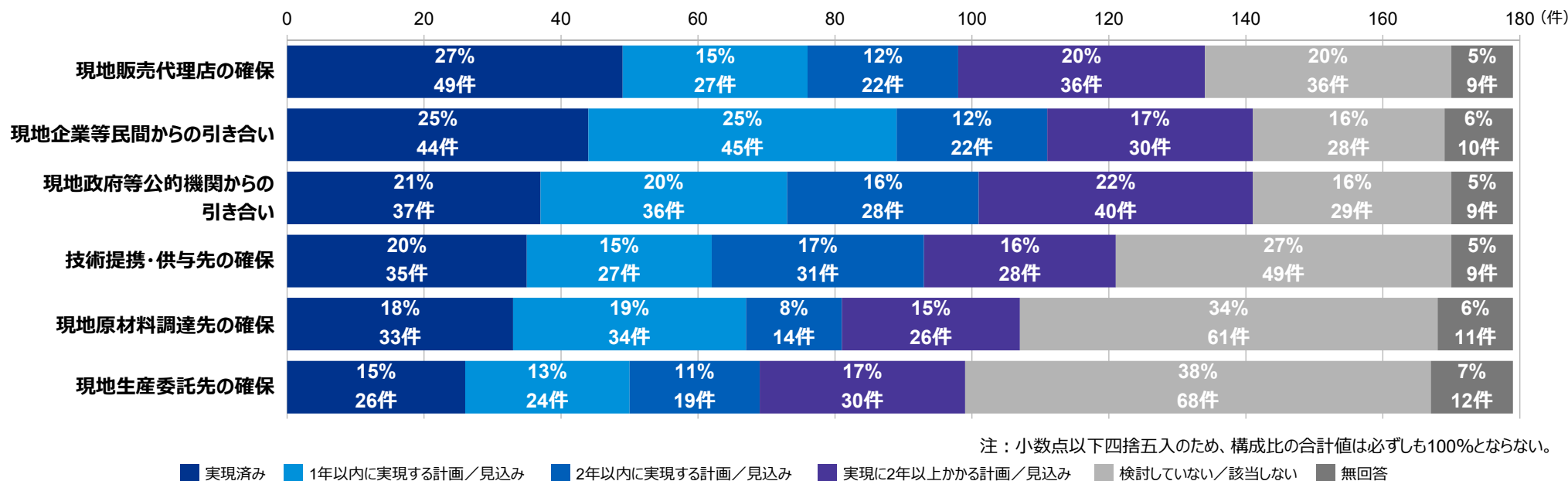
## 1. 海外ビジネス展開の現状

# 新たな取引先・顧客の確保

対象国でのビジネス展開を継続している案件の内、「新たな取引先・顧客の確保」について、「実現済み」との回答が最も多かった項目は、「現地販売代理店の確保」で27%（49/179件）であった。次いで「現地企業等民間からの引き合い」が25%（44/179件）、「現地政府等公的機関からの引き合い」が21%（37/179件）、「技術提携・供与先の確保」が20%（35/179件）、「現地材料調達先の確保」が18%（33/179件）、「現地生産委託先の確保」が15%（26/179件）であった。

基礎調査、案件化調査、普及・実証事業に関連した貴社の海外展開事業は、以下のどのような**段階**にありますか？ まだ実現に至っていない場合は、その**計画／見込み**をご教示ください。

新たな取引先・顧客の確保【n=179】



## 1. 海外ビジネス展開の現状

# 現地法人・支店や駐在事務所の開設／現地生産・サービス提供の開始

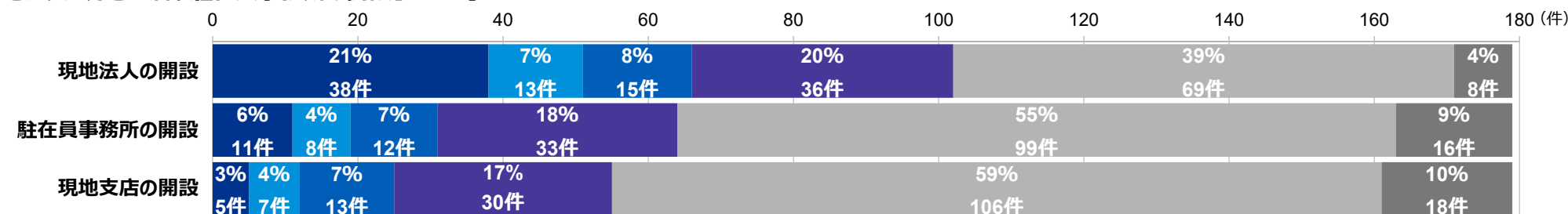
現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設に関して、「実現済み」と答えた案件の割合は、「現地法人の開設」が21%（38/179件）と最多であり、以下、「駐在員事務所の開設」が6%（11/179件）、「現地支店の開設」が3%（5/179件）であった。なお、計画中まで含めた割合も、現地法人の設立が最も大きく、駐在員事務所が続き、現地支店は最も小さかった。

現地生産・現地でのサービス提供の開始に関して、「実現済み」という回答は、「現地でのサービス提供の開始」が20%（36/179件）、「現地生産の開始」は11%（20/179件）であった。

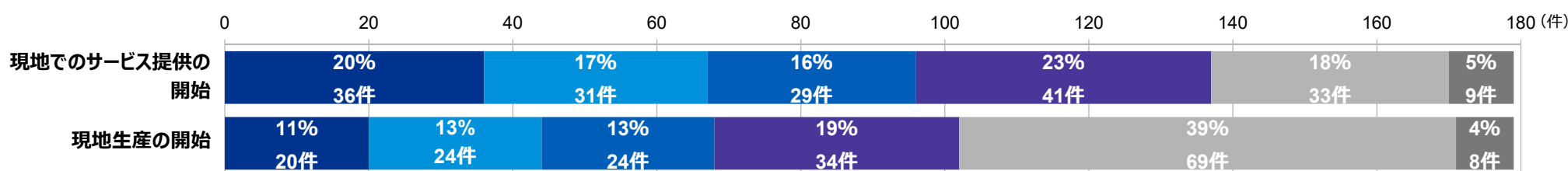
Q

基礎調査、案件化調査、普及・実証事業に関連した貴社の海外展開事業は、以下のどのような段階にありますか？ まだ実現に至っていない場合は、その計画／見込みをご教示ください。

### 現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設【n=179】



### 現地生産・現地でのサービス提供の開始【n=179】



注：小数点以下四捨五入のため、構成比の合計値は必ずしも100%とならない。

■ 実現済み ■ 1年以内に実現する計画／見込み ■ 2年以内に実現する計画／見込み ■ 実現に2年以上かかる計画／見込み ■ 検討していない／該当しない ■ 無回答



## 2. 海外ビジネス展開状況の 時系列分析

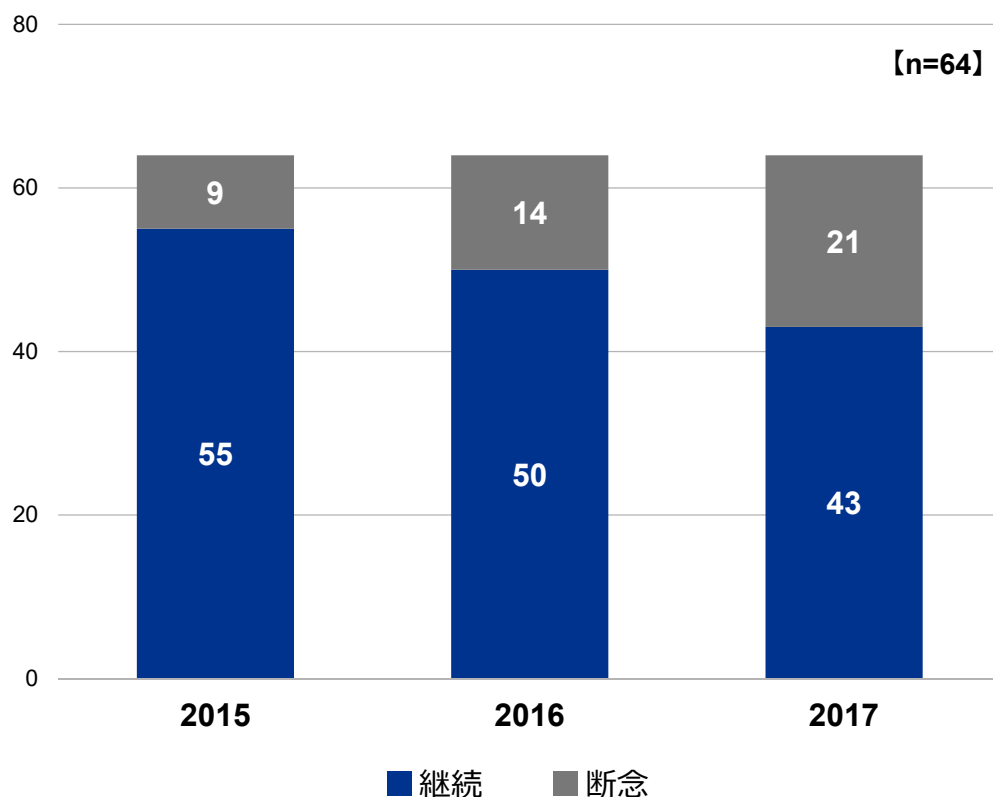
## 2. 海外ビジネス展開状況の時系列分析

# 対象国でのビジネス展開の継続状況の推移

対象国でのビジネス展開の継続状況について、2015年度に「継続している」と回答した案件は、時系列分析対象案件64件の内、55件であった。2017年度の調査においては、同43件が「継続している」と回答し12件減少した。

他方、「断念した」と回答した案件は、2015年度においては9件であったが、2017年度には21件に増加している。

(注：2014年度「現況調査」においては、該当する質問項目がなかったため、2015年からの時系列変化を確認した。)



### <時系列分析における集計方法>

2014年度の「現況調査」、2015年度、2016年度、2017年度の「事後モニタリング調査」の4回全てに回答した64案件を対象とし、各年度のアンケートの回答状況の変化を確認した。

### 時系列分析対象64案件のスキーム別の内訳

2012年度 (H24) 案件化調査	28
2012年度 (H24) 中小 (F/S) 現基礎調査	1
2012年度 (H24) 普及・実証事業	2
2013年度 (H25) 案件化調査	33
<b>合計</b>	<b>64</b>



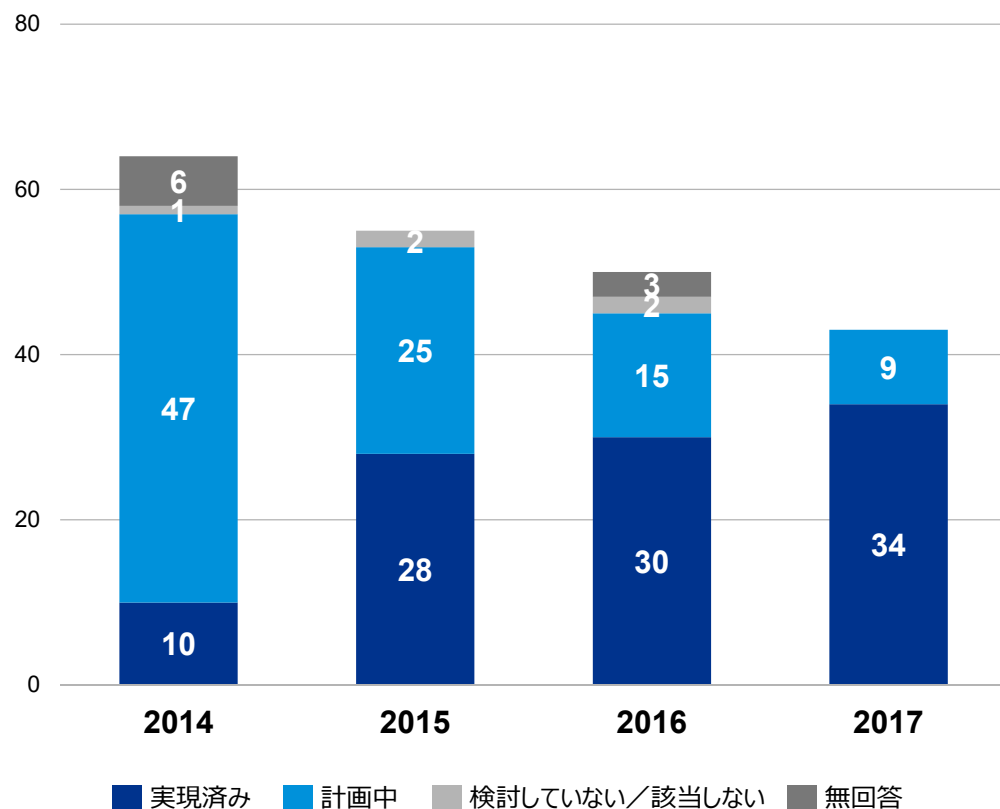
## 2. 海外ビジネス展開状況の時系列分析

# 海外ビジネス展開状況 — 新たな取引先・顧客の確保

「新たな取引先・顧客の確保」について、2014年度には、「実現済み」という回答は10件に留まったのに対し、2015年度は、28件に急増している。以降、毎年度、数件ずつ増加し、2017年度は34件が「実現済み」という回答であった。

「該当しない／検討していない」と回答した案件は毎年度数件程度に留まり、海外ビジネス展開の検討を継続している案件のほぼ全てが、「新たな取引先・顧客の確保」を「実現済み」であるか、もしくは「計画中」である。

海外ビジネス展開状況に関する他の二つの設問項目（「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」、「現地生産・現地でのサービス提供の開始」）と比較して、「実現済み」と回答した案件が多い。



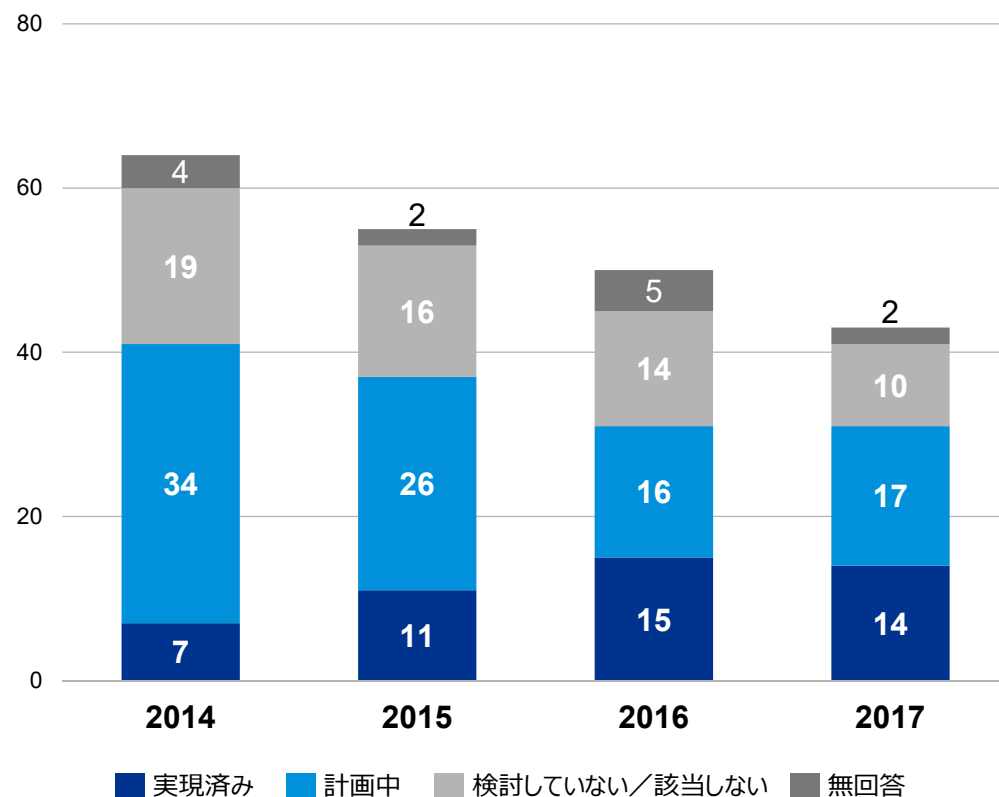
- 対象国でのビジネス展開について、「継続している」と回答した案件が対象。
- 計画中には各年度「1年以内を実現する計画」、「2年以内を実現する計画」、「実現に2年以上かかる計画」という回答が含まれる。
- 2015～2017年度の調査について、「現地販売代理店の確保」、「現地原材料調達先の確保」、「現地生産委託先の確保」、「技術提携・供与先の確保」、「現地政府等公的機関からの引き合い」、「現地企業等民間からの引き合い」、「その他」という選択肢のうち、一つでも「実現済み」とした案件を「実現済み」として集計している。

## 2. 海外ビジネス展開状況の時系列分析

# 海外ビジネス展開状況 — 現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設

「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」については、2014年度の「実現済み」という回答は7件であり、以降、2015年度11件、2016年度15件、2017年度14件であった。

「該当しない／検討していない」という回答が毎年度一定程度存在し、現地法人等の開設を「実現済み」、もしくは「計画中」である案件は、およそ7割程度である。



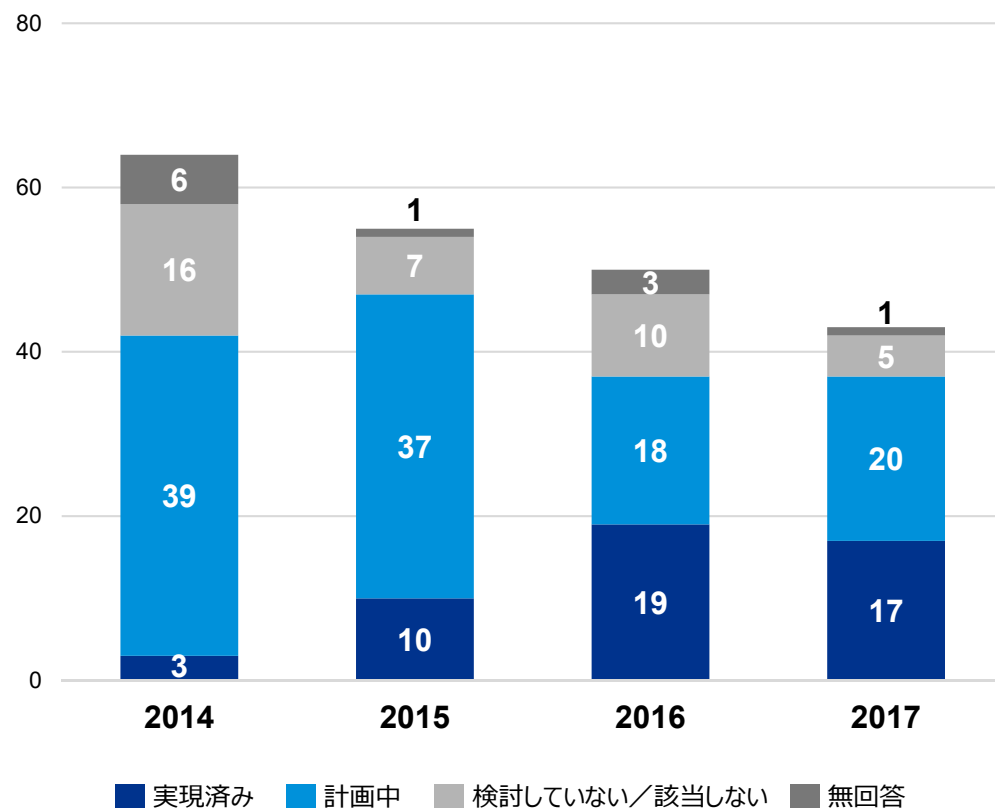
- 対象国でのビジネス展開について、「継続している」と回答した案件が対象。
- 計画中には各年度「一年以内を実現する計画」、「2年以内を実現する計画」、「実現に2年以上かかる計画」という回答が含まれる。
- 2015～2017年度の調査について、「現地法人の開設」、「現地支店の開設」、「駐在員事務所の開設」、「その他」という選択肢のうち、一つでも「実現済み」とした案件を「実現済み」として集計している。

## 2. 海外ビジネス展開状況の時系列分析

# 海外ビジネス展開状況 — 現地生産・現地でのサービス提供の開始

「現地生産・現地でのサービス提供の開始」については、2014年度調査では、「実現済み」という回答は3件に留まったのに対し、2015年度10件、2016年度19件と増加した。ただし、2017年度調査における「実現済み」という回答は、2件減少し、17件であった。

対象国におけるビジネス展開の検討を継続している案件のうち、現地生産や現地でのサービス提供を「実現済み」、もしくは「計画中」である案件は、毎年度の調査で全体の8割～9割程度である。



- 対象国でのビジネス展開について、「継続している」と回答した案件が対象。
- 計画中には各年度「一年以内の実現する計画」、「2年以内の実現する計画」、「実現に2年以上かかる計画」という回答が含まれる。
- 2015～2017年度の調査について、「現地生産の開始」、「現地でのサービス提供の開始」、「その他」という選択肢のうち、一つでも「実現済み」とした案件を「実現済み」として集計している。



### 3. 海外ビジネス展開状況の 地域・国・分野別分析

### 3. 海外ビジネス展開状況の地域・国・分野別分析

## 分析対象の内訳

2017年度調査の有効回答数226件の地域別内訳は、東南アジアが最も多く全体の65.0%（147/226件）を占めた。次いで、南アジアが14.6%（33/226件）、アフリカが8.8%（20/226件）であった。

国別の内訳は、ベトナムが最も多く46件、次いでインドネシア34件、インド20件であった。

分野別の内訳は、「水の浄化・水処理・上下水」が最も多く全体の21.7%（53/244件）、次いで、「農業・農村開発」が16.8%（41/244件）、「環境・資源・エネルギー」が16.4%（40/244件）であった。

2017年度事後モニタリング調査の地域別件数  
(有効回答数)

地域	件数	比率
東南アジア	147	65.0%
東アジア	4	1.8%
南アジア	33	14.6%
中央アジア・コーカサス	4	1.8%
大洋州	7	3.1%
中米・カリブ	2	0.9%
南米	8	3.5%
中東	0	0.0%
アフリカ	20	8.8%
欧州	1	0.4%
<b>合計</b>	<b>226</b>	<b>100.0%</b>

同国別件数  
(上位のみ、有効回答数)

国	件数
ベトナム	46
インドネシア	34
フィリピン	19
インド	20
ミャンマー	15
カンボジア	12
タイ	11

同分野別件数  
(有効回答数、延べ数)

分野	件数	比率
環境・資源・エネルギー	40	16.4%
教育	5	2.0%
水の浄化・水処理・上下水	53	21.7%
職業訓練・産業育成・民間セクター開発	18	7.4%
農業・農村開発	41	16.8%
廃棄物処理	28	11.5%
福祉	5	2.0%
保健医療	18	7.4%
防災・災害対策	20	8.2%
その他	16	6.6%
<b>合計</b>	<b>244</b>	<b>100.0%</b>

注：小数点第二位以下四捨五入のため、構成比の合計値は必ずしも100%とならない。

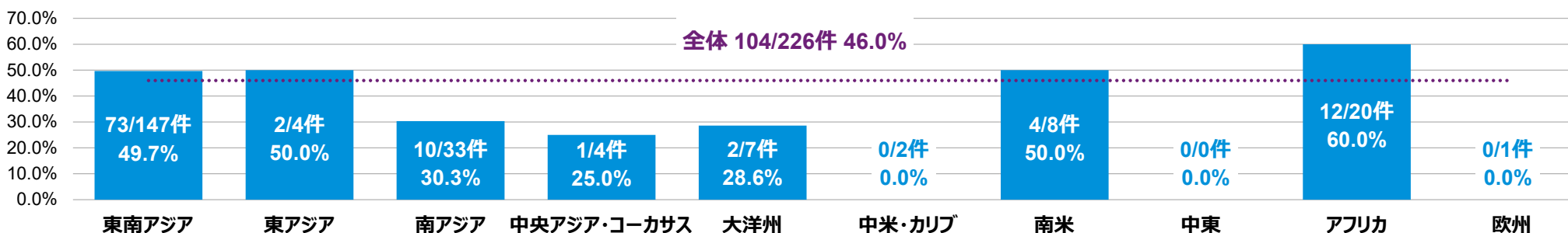
- 複数国に跨って実施された案件が存在するが、複数地域に跨って実施された案件は存在しないため、地域別件数の総数は有効回答数と同数の226件となる。
- 国別件数は、有効回答数10件以上の国を抜粋して記載した。国別件数については、複数国に跨って実施された案件の場合、それぞれの国で1件とカウントした。
- 分野別件数については、複数分野に跨って実施された案件の場合、それぞれの分野で1件とカウントした。従って、延べ数は、有効回答数226件を上回った。

### 3. 海外ビジネス展開状況の地域・国・分野別分析

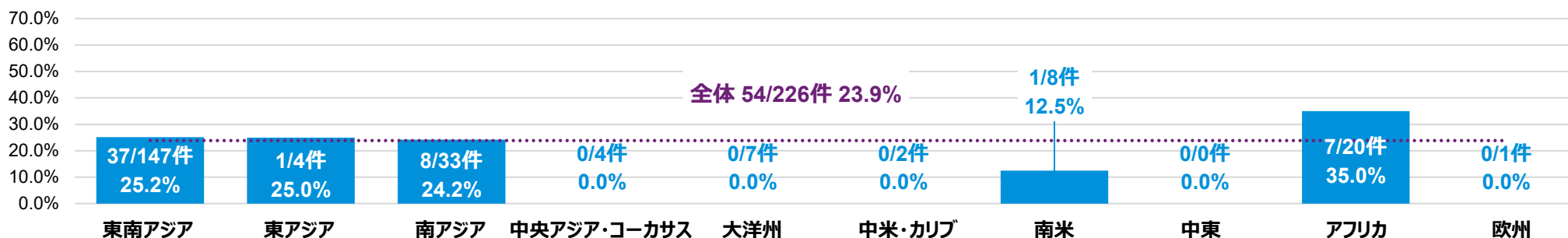
## 海外ビジネス展開状況 — 地域別分析

2017年度事後モニタリング調査における、海外ビジネス展開状況（「新たな取引先・顧客の確保」、「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」及び「現地生産・現地でのサービス提供の開始」）について、該当する設問項目で「実現済み」という回答の割合を地域ごとに分析した。なお、点線は、全体の「実現済み」の比率である。

【実現済という回答の割合】新たな取引先・顧客の確保



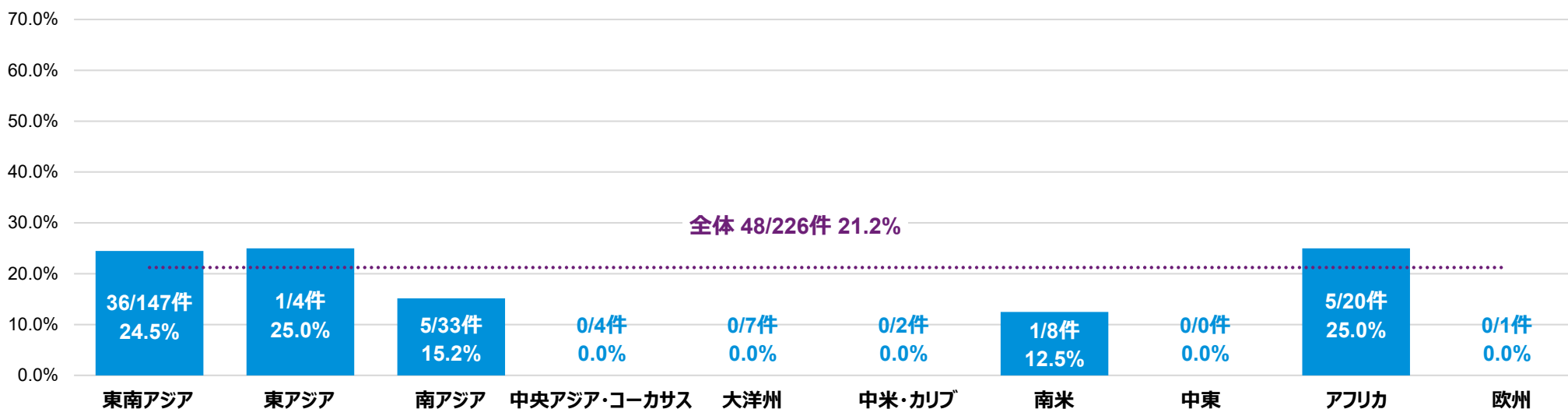
【実現済という回答の割合】現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設



### 3. 海外ビジネス展開状況の地域・国・分野別分析

## 海外ビジネス展開状況 — 地域別分析

【実現済という回答の割合】現地生産・現地でのサービス提供の開始



アフリカは、「新たな取引先・顧客の確保」（60.0% ≥ 46.0%（平均値））、「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」（35.0% ≥ 23.9%（平均値））、「現地生産・現地でのサービス提供の開始」（25.0% ≥ 21.2%（平均値））の全ての項目において、「実現済み」という回答の割合が、全体値を上回った。

南アジアは、「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」（24.2% ≒ 23.9%）については、ほぼ全体の平均値であったが、「新たな取引先・顧客の確保」（30.3% ≤ 46.0%）、「現地生産・現地でのサービス提供の開始」（15.2% ≤ 21.2%）については、全体値を下回った。

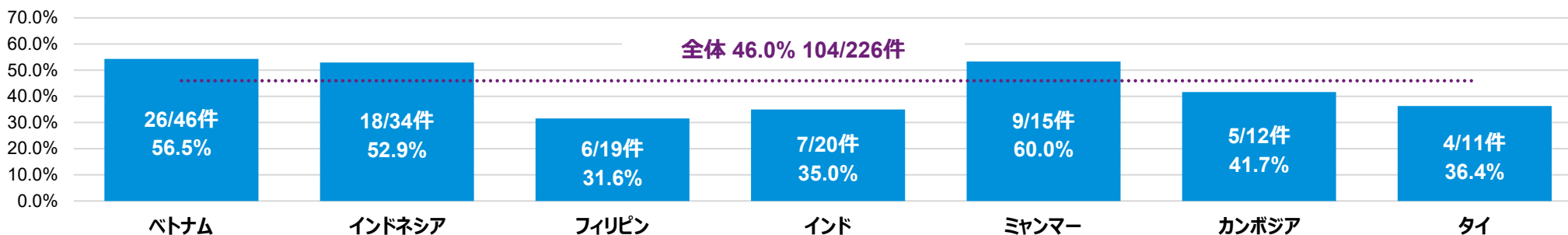
東南アジアは、「新たな取引先・顧客の確保」（49.7% ≒ 46.0%）、「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」（25.2% ≒ 23.9%）、「現地生産・現地でのサービス提供の開始」（24.5% ≒ (≥) 21.2%）の全ての項目において、「実現済み」という回答の割合が、全体値と概ね同水準であった。

### 3. 海外ビジネス展開状況の地域・国・分野別分析

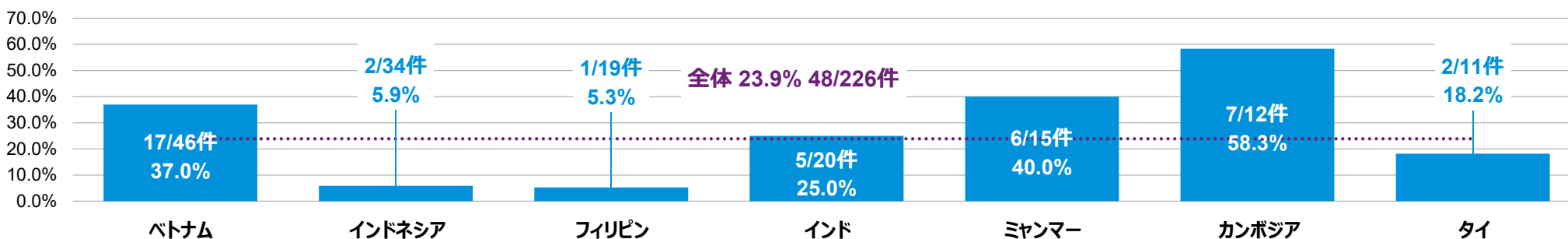
## 海外ビジネス展開状況 — 国別分析

有効回答数の上位7か国（10件以上）の国について、同じく、海外ビジネス展開状況（「新たな取引先・顧客の確保」、「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」及び「現地生産・現地でのサービス提供の開始」）について、該当する設問項目で「実現済み」という回答の割合を算出した。なお、点線は、全体の「実現済み」の比率である。

【実現済という回答の割合】新たな取引先・顧客の確保



【実現済という回答の割合】現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設

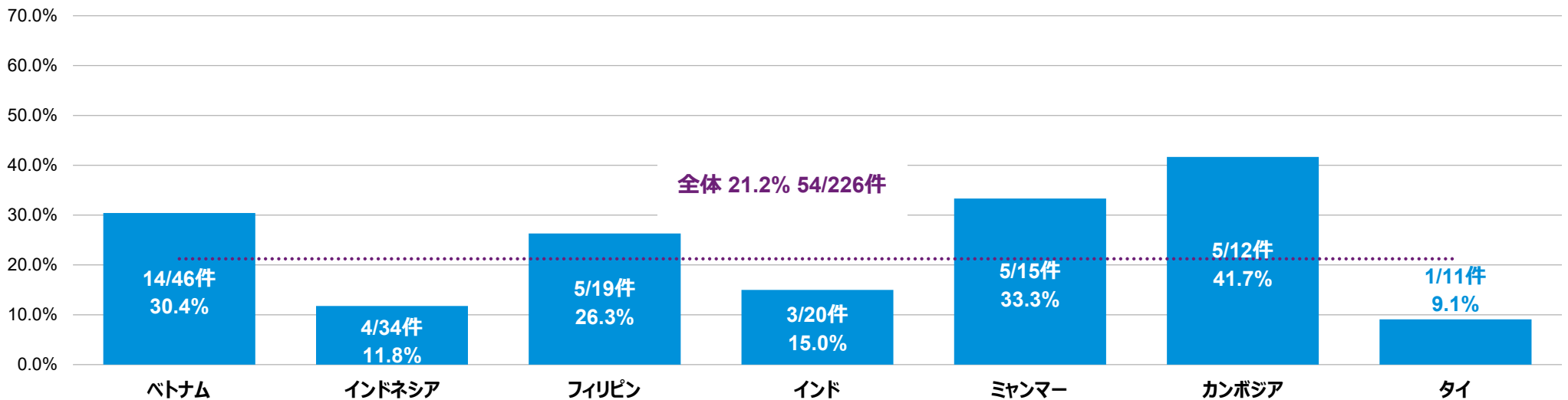




### 3. 海外ビジネス展開状況の地域・国・分野別分析

## 海外ビジネス展開状況 — 国別分析

【実現済という回答の割合】現地生産・現地でのサービス提供の開始



「新たな取引先・顧客の確保」については、国毎の極端な差異は認められなかった。

「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」については、「インドネシア」(5.9% ≤ 23.9%) 及び「フィリピン」(5.3% ≤ 23.9%) の二か国が、全体値を大きく下回り、「カンボジア」(58.3% ≥ 23.9%) が全体値を大きく上回った。

「現地生産・現地でのサービス提供の開始」については、「タイ」(9.1% ≤ 21.2%) が、全体値を大きく下回り、「カンボジア」(41.7% ≥ 21.2%) が全体値を大きく上回った。

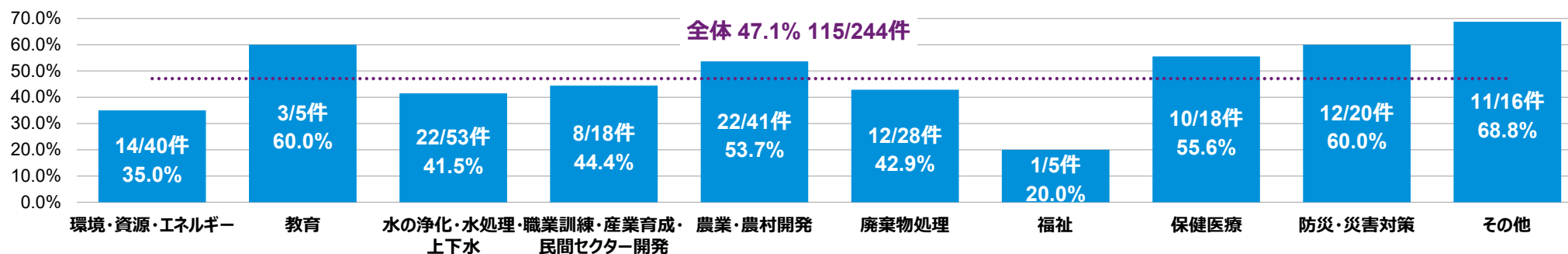
### 3. 海外ビジネス展開状況の地域・国・分野別分析

## 海外ビジネス展開状況 — 分野別分析

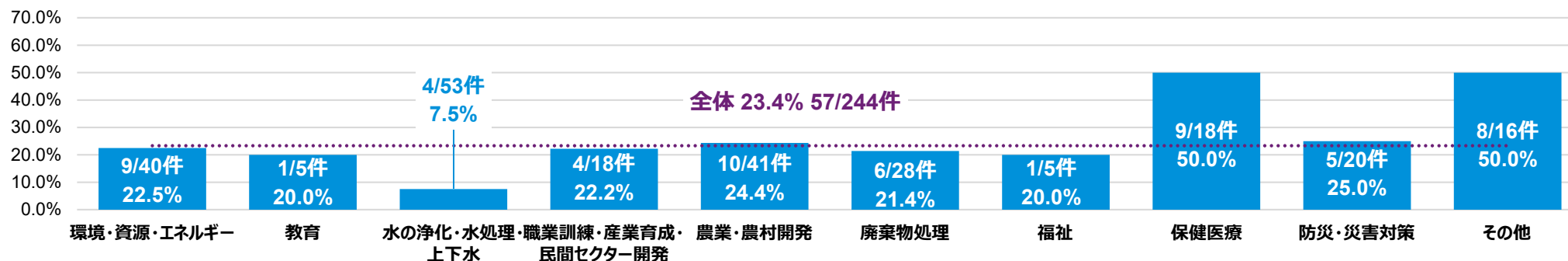
海外ビジネス展開状況（「新たな取引先・顧客の確保」、「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」及び「現地生産・現地でのサービス提供の開始」）について、分野毎に、該当する設問項目で「実現済み」という回答の割合を算出した。なお、点線は、全体の「実現済み」の比率である。

【実現済という回答の割合】新たな取引先・顧客の確保

※ 全体の割合の分母は、分野別件数（有効回答数、延べ数）の合計である244件とした。



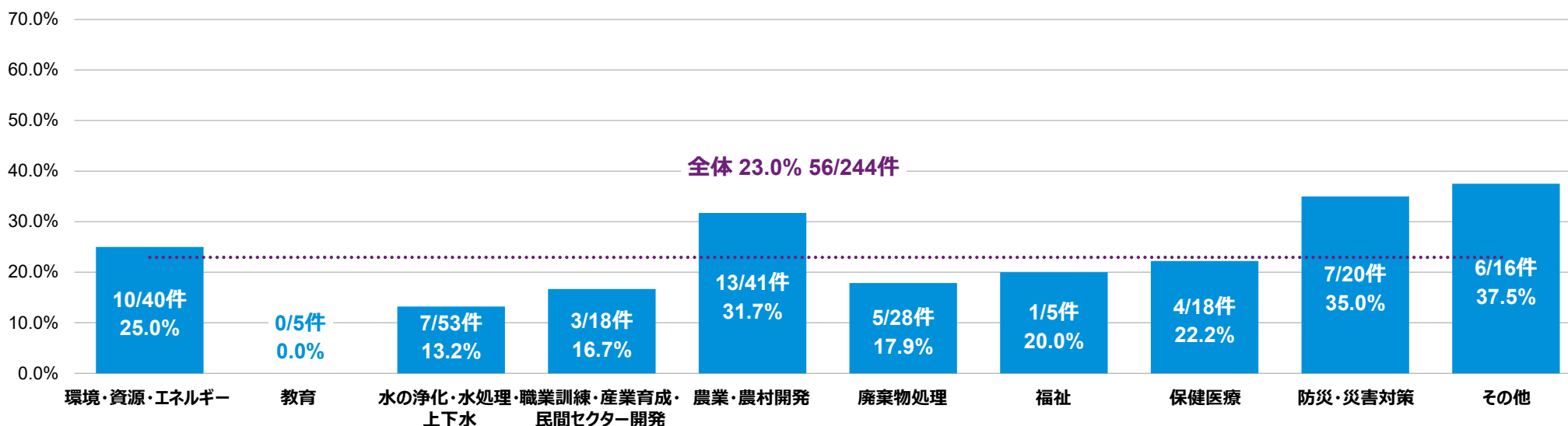
【実現済という回答の割合】現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設



### 3. 海外ビジネス展開状況の地域・国・分野別分析

## 海外ビジネス展開状況 — 分野別分析

【実現済という回答の割合】現地生産・現地でのサービス提供の開始



「新たな取引先・顧客の確保」については、「福祉」（20.0% ≤ 47.1%）の分野が、全体値を大きく下回り、「教育」（60.0% ≥ 47.1%）、「防災・災害対策」（60.0% ≥ 47.1%）の分野が全体値を大きく上回った。

「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」については、「水の浄化・水処理・上下水」（7.5% ≤ 23.4%）分野が、全体値を大きく下回り、「保健医療」（50.0% ≥ 23.4%）の分野が全体値を大きく上回った。

「現地生産・現地でのサービス提供の開始」については、「教育」（0.0% ≤ 23.0%）、「水の浄化・水処理・上下水」（13.2% ≤ 23.0%）の分野が、全体値を大きく下回り、「防災・災害対策」（35.0% ≥ 23.0%）、「農業・農村開発」（31.7% ≥ 23.0%）」の分野が全体値を大きく上回った。

大まかな傾向として、案件数が最も多い「水の浄化・水処理・上下水分野」においては、海外ビジネス展開が何らかの形で実現したという回答が、3種類の設問項目全てにおいて少なかった。



## 4. 開発課題解決への貢献

## 4. 開発課題解決への貢献

# 開発効果の発現状況と今後の見込み — 経済面

経済的な側面から開発効果が相対的に高かった項目は、「現地雇用の創出」と「人材育成」であった。「現地雇用の創出」を実現したと回答した案件は、海外展開を継続している案件の26%（47/179件）、「一年以内に実現する計画／見込み」と回答した案件が15%（27/179件）であった。「人材育成」を達成した案件は全体の24%（43/179件）、「一年以内に実現する計画／見込み」と回答した案件は23%（42/179件）であった。

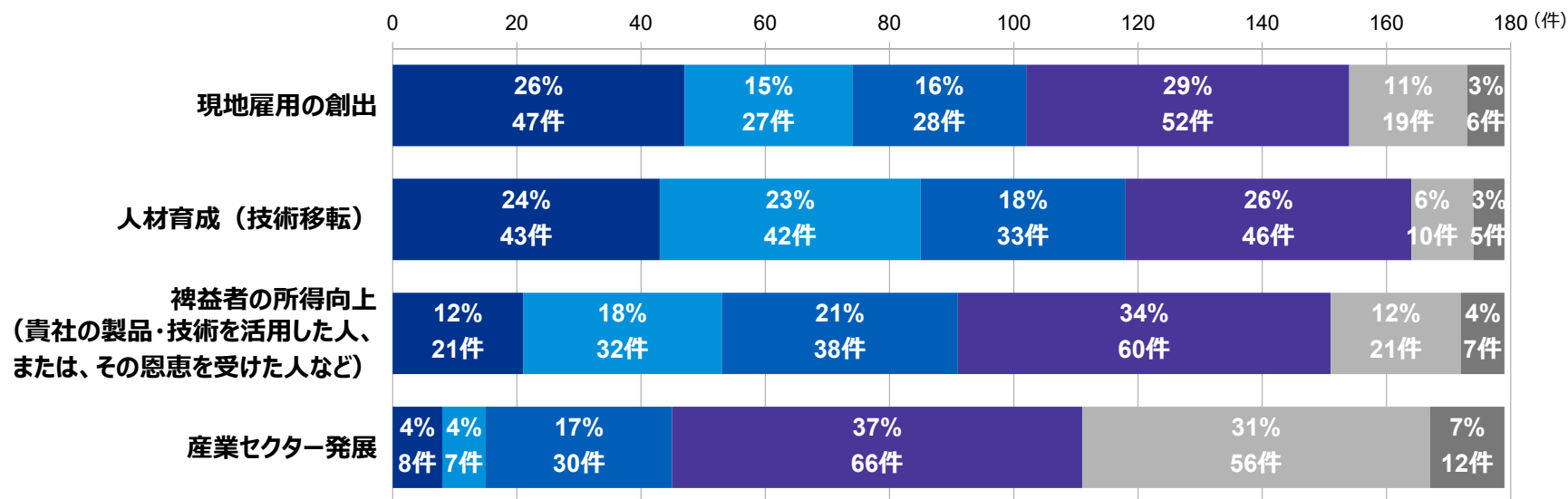
「裨益者の所得向上」を実現した案件は12%（21/179件）、「産業セクター発展」を実現した案件は4%（8/179件）であった。



貴社の海外ビジネス展開により、相手国（開発途上国）に対し、どのような貢献（開発効果）ができますか？  
また、それはいつ頃実現する計画／見込みですか？

経済面における開発効果発現状況と今後の見込み【n=179】

※ サンプルnを、対象国でのビジネス展開を「継続している」と回答した179件の回答とした。



注：小数点以下四捨五入のため、構成比の合計値は必ずしも100%とならない。

■ 実現済み ■ 1年以内に実現する計画／見込み ■ 2年以内に実現する計画／見込み ■ 実現に2年以上かかる計画／見込み ■ 検討していない／該当しない ■ 無回答

## 4. 開発課題解決への貢献

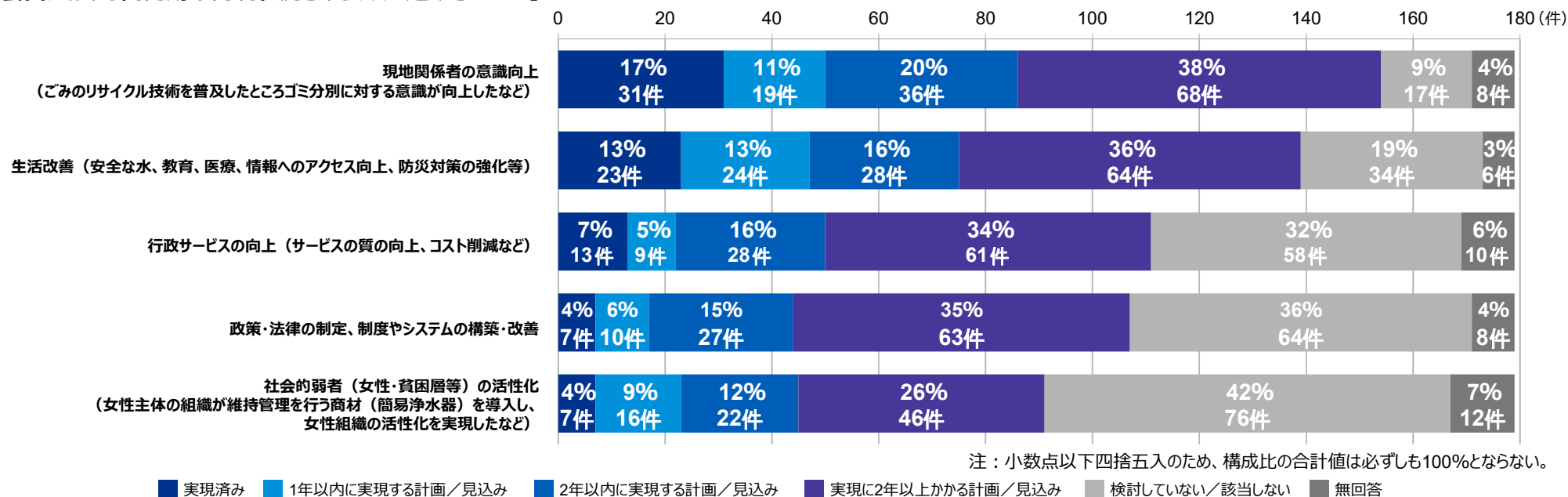
# 開発効果の発現状況と今後の見込み — 社会面

社会面で開発効果が相対的に高かった項目は、「現地関係者の意識向上」と「生活改善」であった。「現地関係者の意識向上」を実現したと回答した案件は全体の17%（31/179件）、「一年以内に実現」と回答した案件が11%（19/179件）であった。「生活改善」では、「実現済み」と答えた案件は全体の13%（23/179件）、「一年以内に実現」と答えた案件が13%（24/179件）であった。

「行政サービスの向上」を「実現済み」とした案件は7%（13/179件）、「政策・法律の制定」等を「実現済み」とした案件は4%（7/179件）、「社会的弱者の活性化」を実現した案件は4%（7/179件）であった。

Q 貴社の海外ビジネス展開により、相手国（開発途上国）に対し、どのような貢献（開発効果）ができますか？  
また、それはいつ頃実現する計画／見込みですか？

社会面における開発効果発現状況と今後の見込み【n=179】



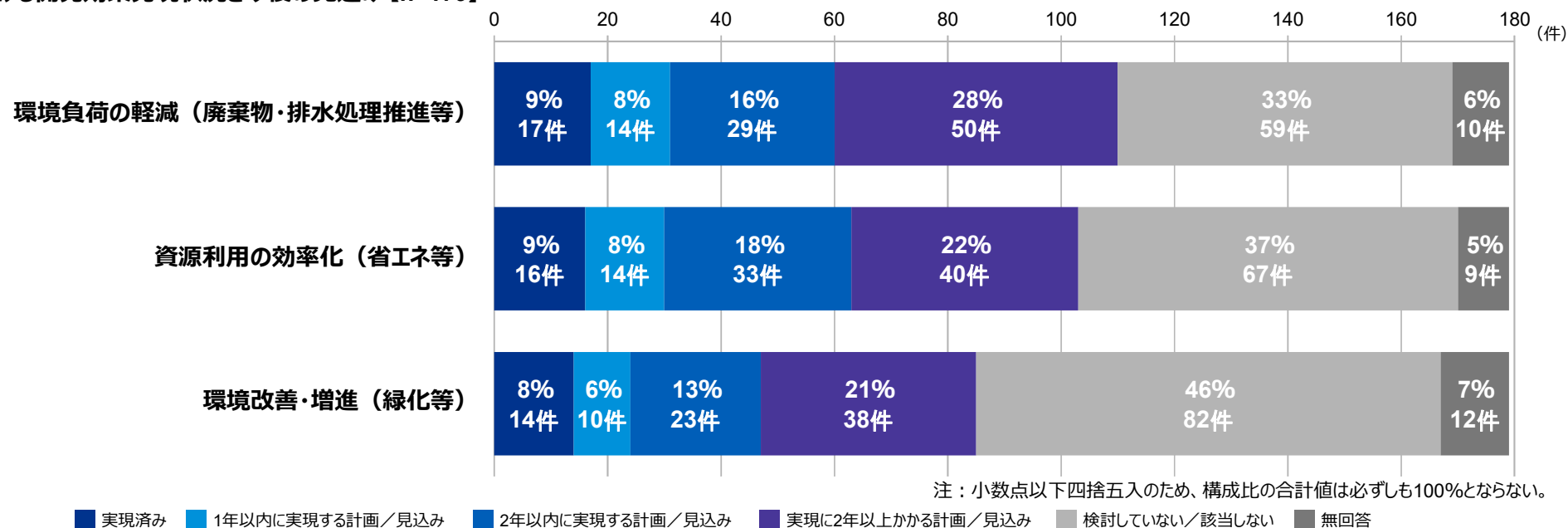
## 4. 開発課題解決への貢献

# 開発効果の発現状況と今後の見込み – 環境面

環境面では、「環境負荷の軽減」を「実現済み」と答えた案件は全体の9%（17/179件）、「一年以内に実現」と答えた案件が8%（14/179件）であった。「資源利用の効率化」を「実現済み」と答えた案件は全体の9%（16/179件）、「一年以内に実現」と答えた案件が8%（14/179件）であった。「環境改善・増進」を「実現済み」と答えた案件は全体の8%（14/179件）、「一年以内に実現」と答えた案件が6%（10/179件）であった。

Q 貴社の海外ビジネス展開により、相手国（開発途上国）に対し、どのような貢献（開発効果）ができますか？  
また、それはいつ頃実現する計画／見込みですか？

環境面における開発効果発現状況と今後の見込み【n=179】



## 4. 開発課題解決への貢献

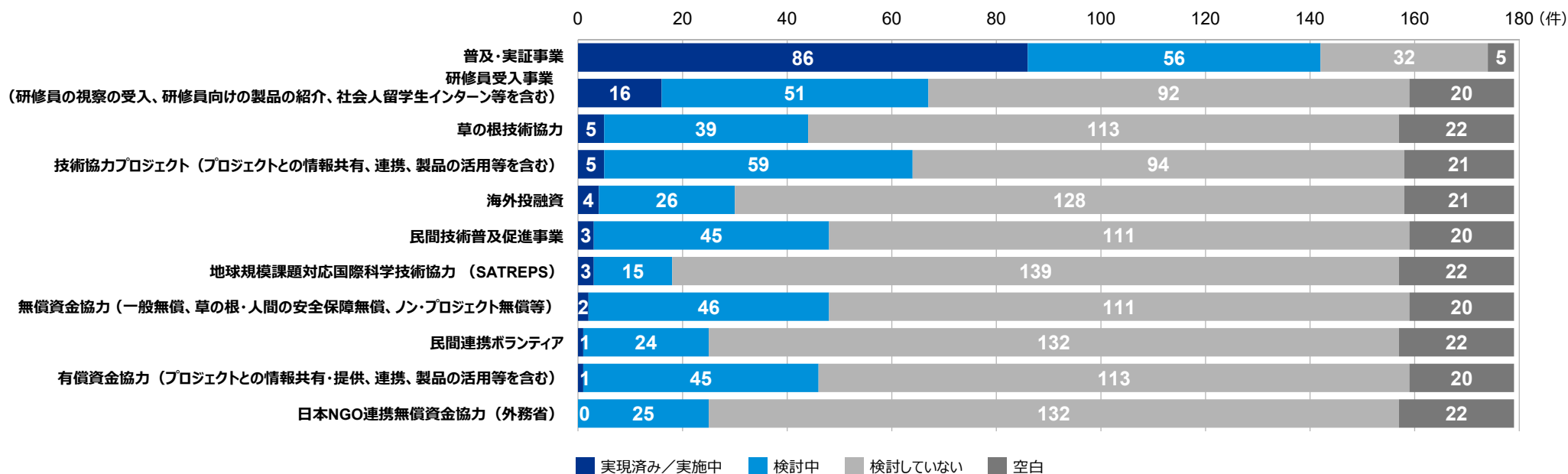
# ODA事業との連携・活用

ODA事業との連携やODA事業での活用においては、「普及・実証事業」を実現したという案件が最も多く、対象国での海外ビジネス展開を継続している案件の内、48%（86/179件）が「実現済み／実施中」との回答であった。次いで、「研修員受け入れ事業」が9%（16/179件）、「草の根技術協力」と「技術協力プロジェクト」がそれぞれ3%（5/179件）であった。草の根技術協力以下のODA事業との連携は、それぞれ数件程度と少なかった。



基礎調査、案件化調査、普及・実証事業を実施したことによって、何らかの**政府開発援助（ODA）事業との連携やODA事業での活用**につながりましたか？あるいは、今後つなげていく計画はありますか？

ODA事業との連携・活用【n=179】







## 5. 日本<sup>の</sup>地域<sup>の</sup>経済<sup>の</sup>へ<sup>の</sup>の<sup>の</sup>貢献

## 5. 日本の地域経済への貢献

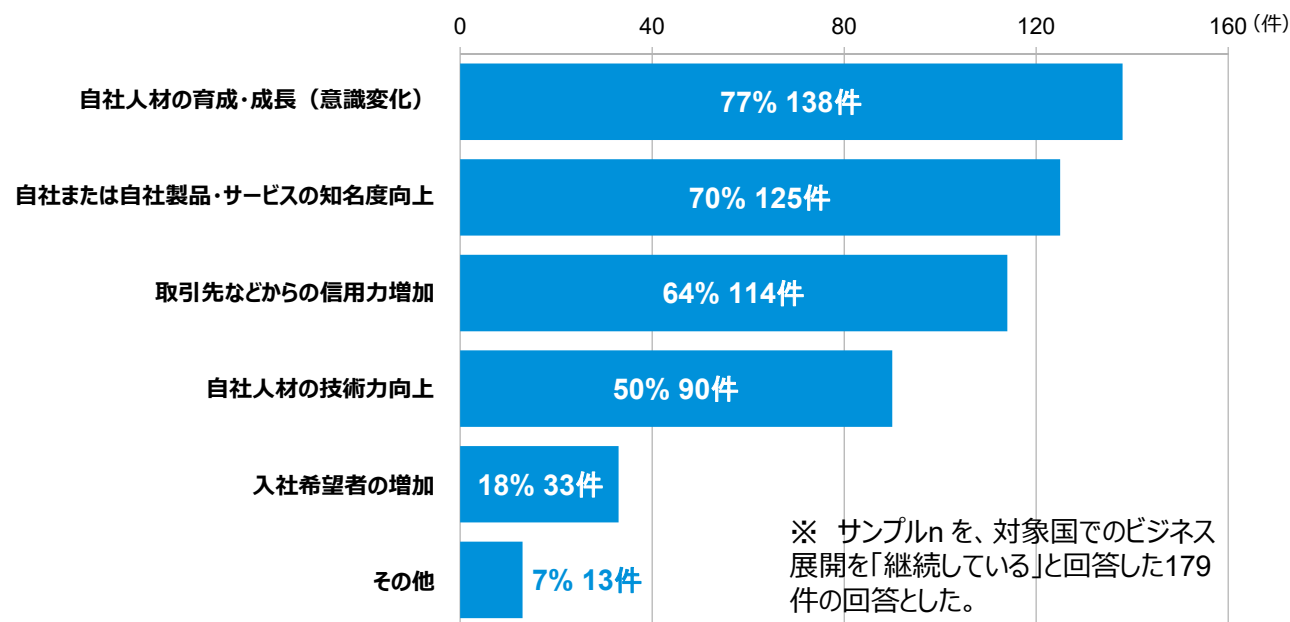
# 自社が実感している変化

自社が実感している変化としては、海外ビジネス展開を継続している案件の内、「自社人材の育成・成長（意識変化）」という回答が77%（138/179件）と最も多く、以下「自社または自社製品・サービスの知名度向上」が70%（125/179件）、「取引先などからの信用力増加」が64%（114/179件）、「自社人材の技術力向上」が50%（90/179件）、「入社希望者の増加」が18%（33/179件）であった。

「その他」の回答記述からも、社会貢献の実感や使命感の醸成、大学や他企業との連携効果等、様々な回答が見受けられた。

0 海外ビジネス展開に向けた取り組みの中で**貴社自身が実感している変化**について、当てはまるものをすべて選択してください。

### 自社が実感している変化【n=179】



### その他の回答の内容

- 社会貢献への実感や使命感の高揚につながっている
  - 一緒に現地へ同行した当社の顧客が海外進出を検討するに至っている
  - 日本国内における関係分野の企業関係者への貢献
  - 大学との連携強化、企業との連携強化
  - 新規取引先の拡大
  - 国内での採用の後押しとなっている
  - 地元TV局の取材増加
  - 企業のCSRの面で本事業での取り組みが評価され他社とのコンペで勝ち取ることができた
  - 地域の雇用にも寄与できた
  - 地域の他の中小企業と連携が強まった
- 等

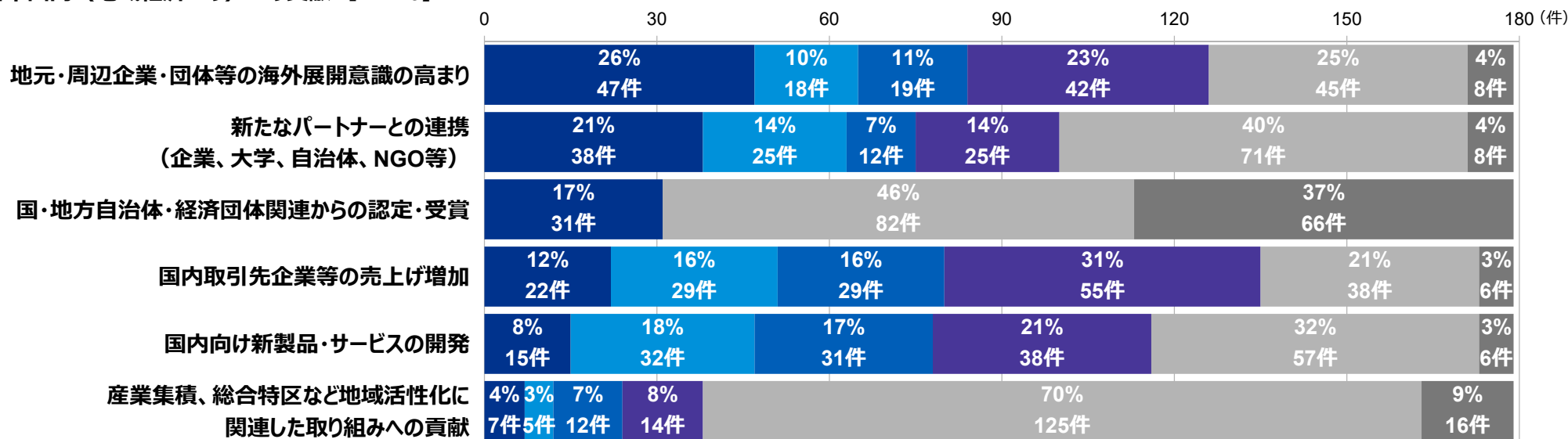
## 5. 日本の地域経済への貢献

# 日本国内・地域経済への貢献

日本国内・地域経済への貢献として、最も多かった回答は、「地元・周辺企業・団体等の海外展開意識の高まり」で、対象国での海外ビジネス展開を継続している案件の内、26%（47/179件）であった。以下、「新たなパートナーとの連携」が21%（38/179件）、「国・地方自治体・経済団体関連」が17%（31/179件）、「国内取引先企業等の売上げ増加」が12%（22/179件）、「国内向け新製品・サービスの開発」が8%（15/179件）、「産業集積、総合特区など地域活性化に関連した取り組みへの貢献」が4%（7/179件）であった。

基礎調査、案件化調査、普及・実証事業におけるビジネス展開により、**日本国内（地域経済）に何らかの貢献**ができたと思いますか？  
あるいは今後、貢献できると感じていますか？

日本国内（地域経済への）への貢献【n=179】



注：小数点以下四捨五入のため、構成比の合計値は必ずしも100%とならない。

■ 実現済み ■ 1年以内に実現する計画/見込み ■ 2年以内に実現する計画/見込み ■ 実現に2年以上かかる計画/見込み ■ 検討していない/該当しない ■ 無回答

## 5. 日本の地域経済への貢献

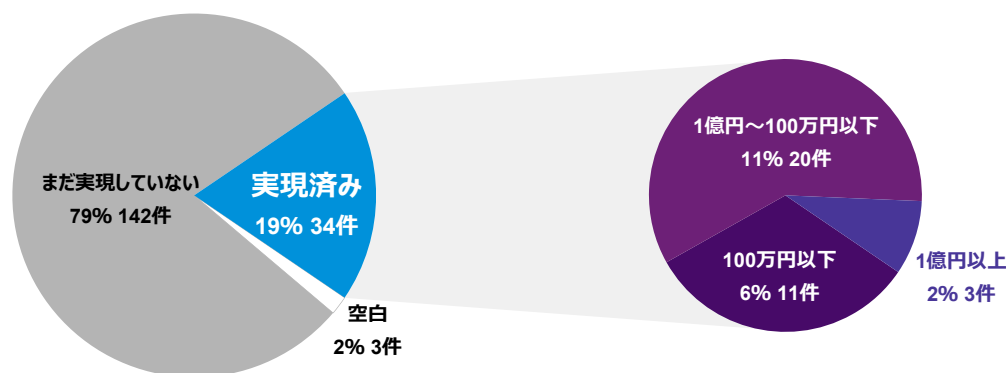
# 日本国内・地域経済への貢献 – 売上げの発生

「海外展開の取り組みに関連した売上げの発生」について、実現済みと回答した案件は34件で海外展開を継続している案件の19% (34/179件) であった。これらの企業が実現した売上げの金額は、1億円以上が3件、1億円から100万円が20件、100万円以下が11件であった。34案件の合計で20.8億円増加し、1件当たりの最高額は4億円で、実現済みと答えた34件の平均は、6130万円であった。

「自社の売上げ増加」について、実現済みと答えた案件は全体の13% (24/179件) であり、実現済みの内訳では、1億円以上が5件、1億円から100万円が12件、100万円以下が7件であった。24案件の合計で21.2億円増加し、1件当たりの最高額は4億円で、実現済みと答えた24件の平均は、8825万円であった。

海外展開の取り組みに関連した**売上げ**はどのくらい発生しましたか？  
基礎調査、案件化調査、普及・実証事業の実施前と比較して、自社の**売上げ**がどのくらい増加しましたか？

海外展開の取り組みに関連した売上げの発生 [n=179]



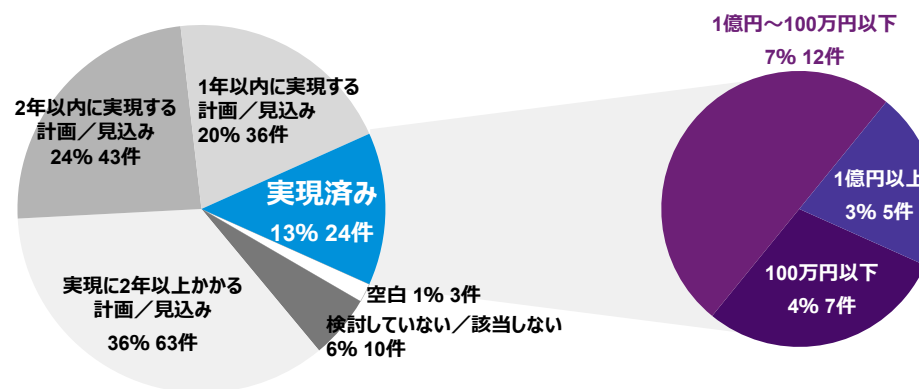
実現済み34件合計

**20.8億円発生**

(208443万円)

1件の最高額**4億円** 1件平均**6,130万円**

自社の売上げ増加 [n=179]



実現済み24件合計

**21.2億円増加**

(211803万円)

1件の最高額**4億円** 1件平均**8,825万円**

注：小数点以下四捨五入のため、  
構成比の合計値は  
必ずしも100%とならない。

## 5. 日本の地域経済への貢献

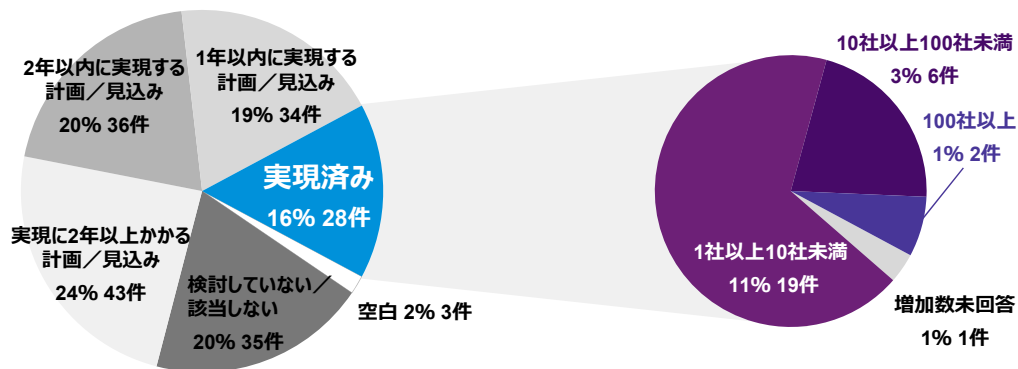
# 日本国内・地域経済への貢献 – 取引先増加／雇用創出

「自社の取引先増加」について、実現済みと答えた案件は、海外ビジネス展開を継続している案件の内、16%（28/179件）であった。実現済みの内訳では、100社以上が2件、10社以上100社未満が6件、1社以上10社未満が19件、増加数未回答が1件であった。実現増加数の回答のあった28案件の合計で579社の取引先の増加があり、1件当たりの最多は200社で、実現済みと答えた28件の平均は21社であった。

「国内の雇用創出」について、実現済みと答えた案件は、全体の20%（36/179件）であり、実現済みの内訳では、10人以上が4件、1人以上10人未満が32件であった。実現済みと回答した36件の合計で164名の雇用の創出があり、1件当たりの最多は40人で、実現済みと答えた36件の平均は4.5人であった。

0 基礎調査、案件化調査、普及・実証事業の実施前と比較して、取引先／雇用がどのくらい増加しましたか？

自社の取引先増加【n=179】

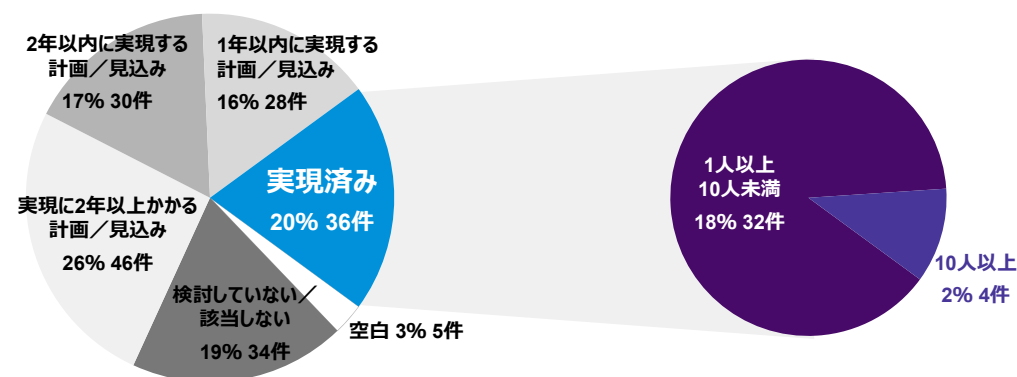


実現済み28件合計

**579社増加**

1件の最高数**200社** 1件平均**21社**

国内の雇用創出【n=179】



実現済み36件の合計

**164人増加**

1件の最高数**40人** 1件平均**4.5人**

注：小数点以下四捨五入のため、構成比の合計値は必ずしも100%とならない。



## 6. JICA中小企業海外展開支援事業 に対する取り組み状況

## 6. JICA中小企業海外展開支援事業に対する取り組み状況

# 応募前の公的支援活用経験の有無とその種類

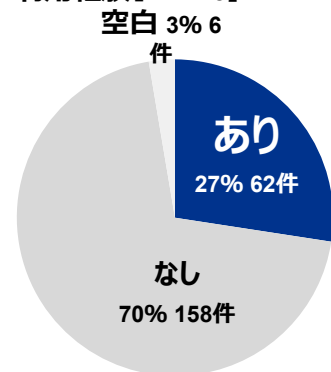
応募前における公的支援活用経験について、「あり」という回答は、全体の27%（62/226件）に留まった。JICA中小企業海外展開支援事業への参加が、初めての公的支援の活用であった案件が多かった。

利用した公的支援の種類は、JETRO関連事業（海外ミニ調査サービス、海外ミッション派遣、等）が最も多く、その他の回答の記載も含めると、33件（延べ）であった。

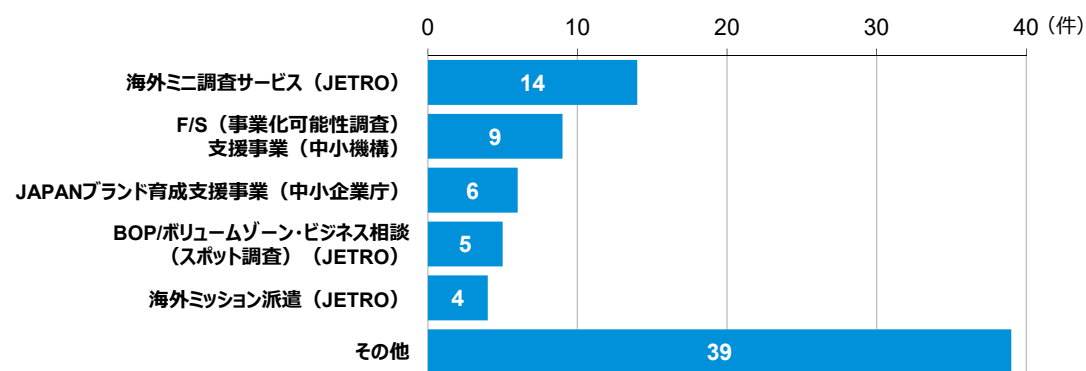
基礎調査、案件化調査、普及・実証事業への応募以前に、海外展開に関する**他の公的支援**を利用したことはありますか？

利用した海外展開に関する**公的支援**について、当てはまるものをすべて選択してください。（複数回答可）

応募前の海外展開公的支援  
利用経験【n=226】



利用した公的支援（回答数は延べ）



その他の回答の内容

- 自治体関連
- 外務省・JICA関連
- JETRO関連

上記以外に、経済産業省・環境省 HIDA、NPO・NGO関連事業、等

本設問については、当該質問は初めてアンケート調査の対象となった案件のみ回答しているが、母集団（226件）は過年度アンケート調査分（2015年度（78件）・2016年度（29件）実施のアンケート結果）と本アンケート結果（2017年度（119件））を合算した結果を表示している。

## 6. JICA中小企業海外展開支援事業に対する取り組み状況

# 応募前の海外展開の準備検討の有無、海外展開の形態

応募前の海外展開の準備・検討の有無については、67%（151/226件）の案件が、準備・検討したことがあると回答した。

海外展開を準備・検討した企業の具体的な海外展開の形態としては、多い順に、「貿易（輸出入）」が65件（延べ数、以下同じ）、「直接投資」が54件、「業務提携」が44件、「技術提携」が40件、駐在員事務所開設が23件であった。

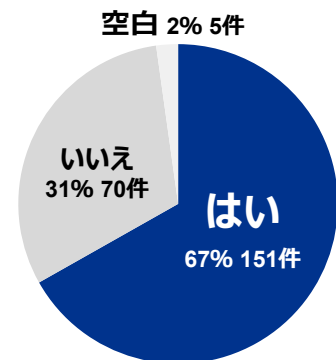
Q

公的支援の利用経験が「なし」とした事業（会社）について、基礎調査、案件化調査、普及・実証事業への応募以前にも、何らかの**海外展開の準備・検討**に着手していましたか？

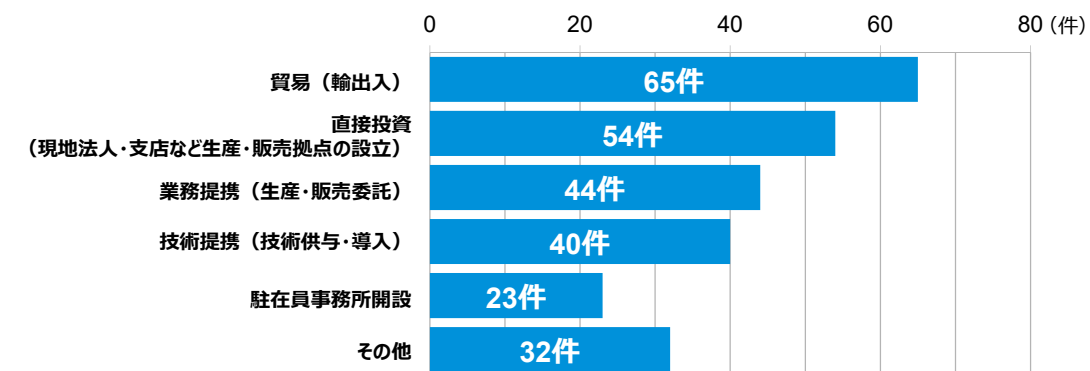
Q

海外展開の形態として、当てはまるものをすべて選択してください。（複数回答可）

応募以前における海外展開の準備・検討の有無【n=226】



海外展開の形態（回答数は延べ）



その他の回答の内容

- 独自調査・営業（展示会出展） 24件
- JICA・その他公的機関による調査 6件
- 等

本設問については、当該質問は初めてアンケート調査の対象となった案件のみ回答しているが、母集団（226件）は過年度アンケート調査分（2015年度（78件）・2016年度（29件）実施のアンケート結果）と本アンケート結果（2017年度（119件））を合算した結果を表示している。



## 6. JICA中小企業海外展開支援事業に対する取り組み状況

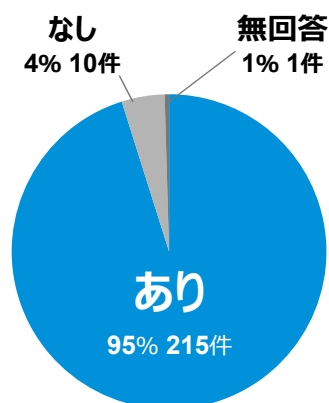
# 外部人材活用の有無／最も主要な外部人材

外部人材を活用した案件の割合は、全体の95%（215/226件）を占める。外部人材の種類は、「開発系（ODA）コンサル」が最も多く45%（97/226件）であり、次いで「ビジネス系コンサル」が25%（53/226件）、「総研・金融系コンサル」が11%（24/226件）、「その他コンサル」が10%（22/226件）であった。「地方自治体」、「商社」、「大学」、「NGO・NPO」は、それぞれ全体の1～2%程度であった。

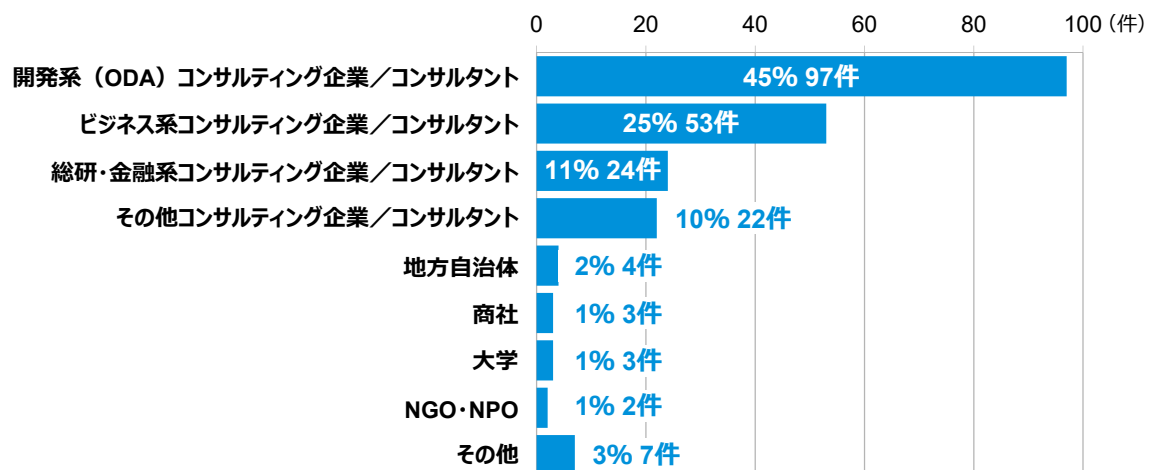
0 基礎調査、案件化調査、普及・実証事業への応募あるいは実施の際に、**外部人材（コンサルタント等）**を活用したことはありますか？

0 活用した中で、**最も主要な外部人材（コンサルタント等）**に当てはまるものを、お選びください。

外部人材の活用有無【n=226】



最も主要な外部人材【n=215】



### その他の回答の内容

- 公益財団法人 2件
- 大手建設会社 1件
- 現地政府の元行政官 1件
- 外務省のOB 1件
- 等

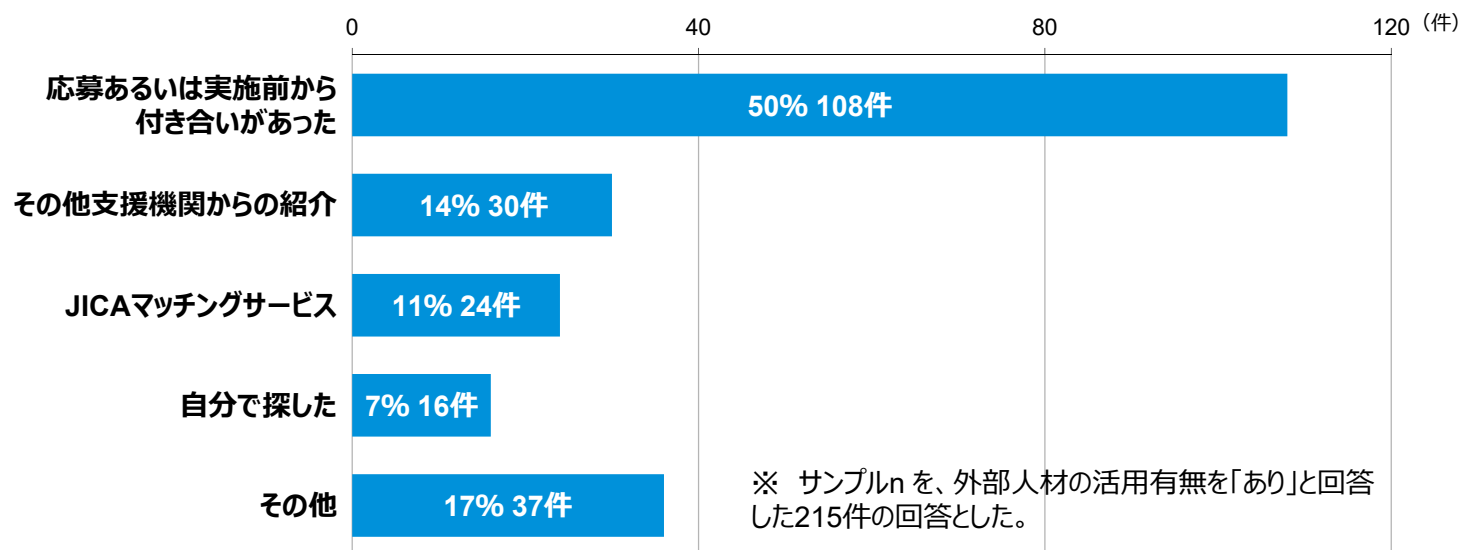
## 6. JICA中小企業海外展開支援事業に対する取り組み状況

# 外部人材活用の有無／最も主要な外部人材

外部人材との接点について、「応募あるいは実施前から付き合いがあった」という回答が最も多く、外部人材を活用した案件の内、50%（108/215件）を占めた。次いで、「その他支援機関からの紹介」が14%（30/215件）、「JICAマッチングサービス」が11%（24/215件）、「自分で探した」という回答が7%（16/215件）であった。

0 最も主要な外部人材（コンサルタント等）とは、どのようにして知り合いましたか？

最も主要な外部人材との接点【n=215】



### その他の回答の内容

- JICA・JICA関連事業以外からの紹介 18件
- 外部人材からのアプローチ 10件
- JICA・JICA関連事業からの紹介 5件

等

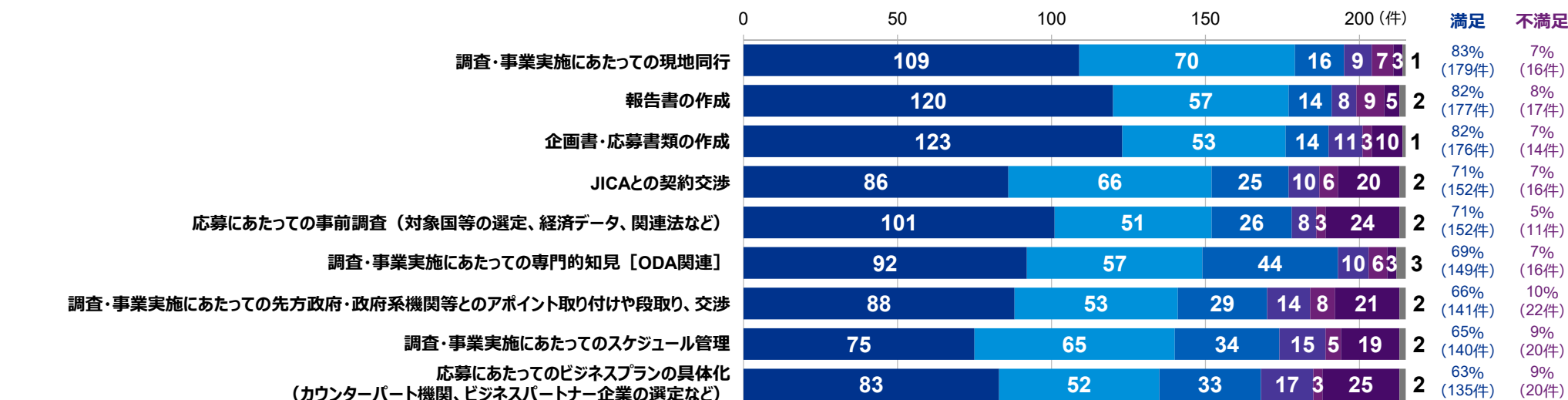
## 6. JICA中小企業海外展開支援事業に対する取り組み状況

# 外部人材担当業務の満足度

「満足」（「満足している」と「やや満足している」の合計）の割合が80%以上の外部人材の担当業務は、「調査・事業実施にあたっての現地同行」、「報告書の作成」、「企画書・応募書類の作成」であった。

最も主要な外部人材（コンサルタント等）が担当した業務に対して、どのくらい満足していますか？

満足度が比較的高い外部人材担当業務【n=215】



■ 満足している ■ やや満足している ■ どちらともいえない ■ あまり満足していない ■ 満足していない ■ 外部人材は活用していない ■ 未回答

「満足」は、「満足している」と「やや満足している」の合計  
「不満足」は、「あまり満足していない」と「満足していない」の合計

## 6. JICA中小企業海外展開支援事業に対する取り組み状況

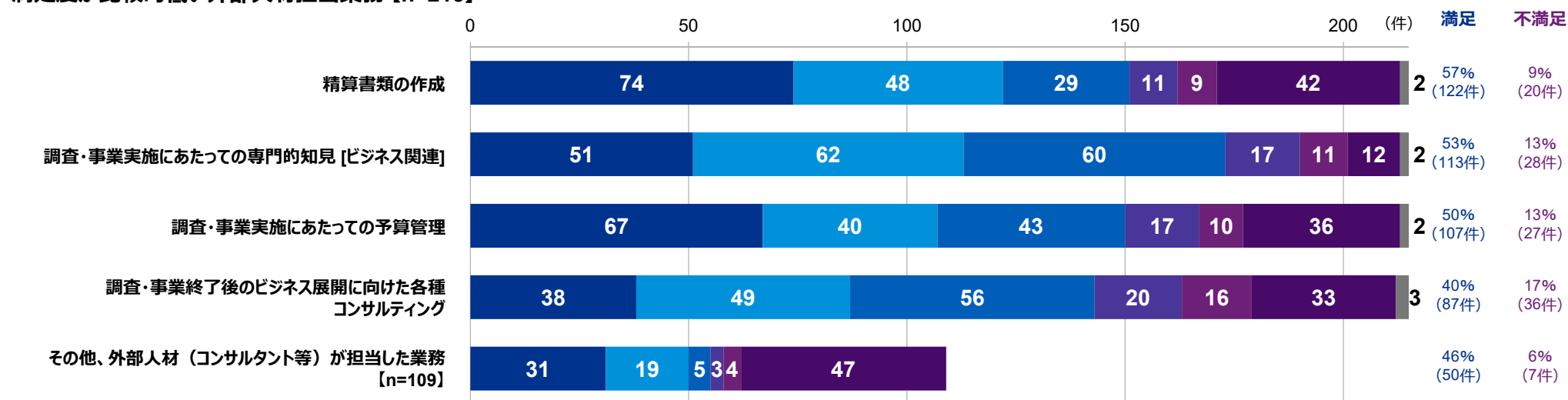
# 外部人材担当業務の満足度

「満足」の割合が60%未満且つ「不満足」（「あまり満足していない」と「満足していない」の合計）の割合が10%以上の外部人材の担当業務は、「調査・事業実施にあたっての専門的知見」、「調査・事業実施にあたっての予算管理」、「調査・事業終了後のビジネス展開に向けた各種コンサルティング」であった。

全般的に、「満足」の割合が高く、「不満足」の割合が低かったことから、外部人材の業務内容については、企業は概ね満足していることが伺える。

最も主要な外部人材（コンサルタント等）が担当した業務に対して、どのくらい満足していますか？

満足度が比較的低い外部人材担当業務【n=215】



■ 満足している
 ■ やや満足している
 ■ どちらともいえない
 ■ あまり満足していない
 ■ 満足していない
 ■ 外部人材は活用していない
 ■ 未回答

**「満足」**は、「満足している」と「やや満足している」の合計  
**「不満足」**は、「あまり満足していない」と「満足していない」の合計

## 6. JICA中小企業海外展開支援事業に対する取り組み状況

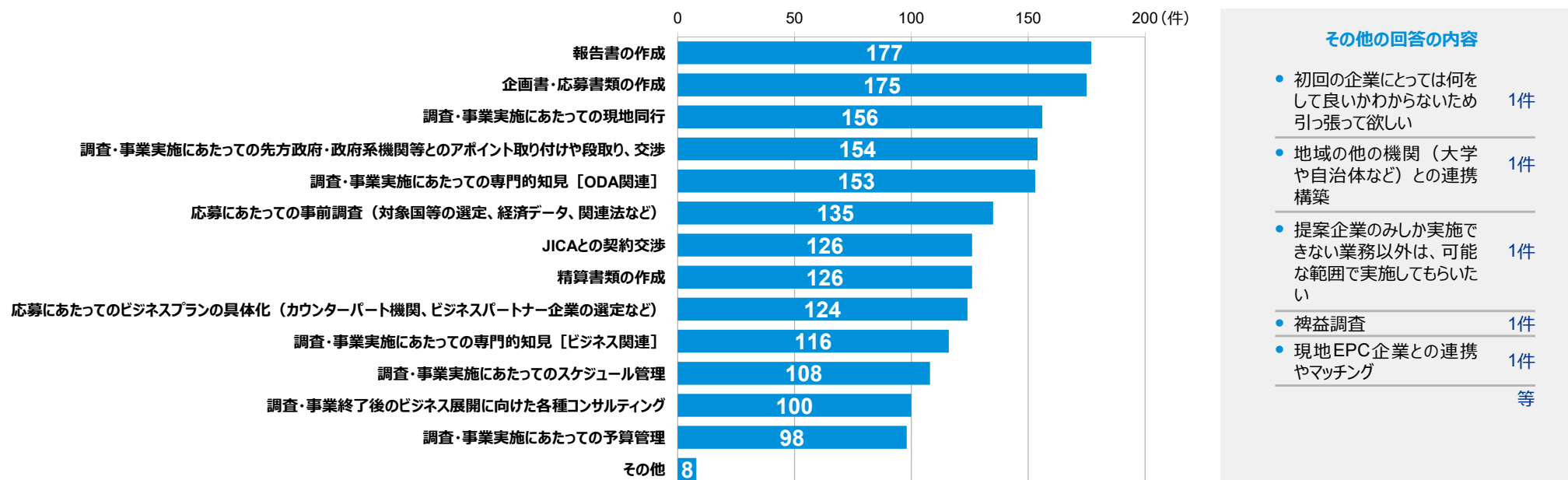
# 外部人材に担当してほしい業務

外部人材に期待する業務について、最も多くの案件が担当してほしいと回答したのは、「報告書の作成」で、全体の78%（177/226件）であった。次いで「企画書・応募書類の作成」が77%（175/226件）、「現地調査の同行」が69%（156/226件）、「現地調査・事業実施にあたってのアポイント取り等」が68%（154/226件）、「ODA関連の専門的知見」が68%（153/226件）であった。

担当してほしいという回答が比較的少なかった業務は、「調査・事業実施にあたってのスケジュール管理」が48%（108/226件）、「終了後のビジネス展開に向けたコンサルティング」が44%（100/226件）、「調査・事業実施にあたっての予算管理」が43%（98/226件）であり、これらの業務を外部人材に担当してほしいと回答した案件は、全体の半数以下であった。

基礎調査、案件化調査、普及・実証事業への応募、あるいは実施の際に、外部人材（コンサルタント等）に**担当してもらいたいと考える業務は何ですか？**（複数回答可）

外部人材に担当してほしい業務【n=226】





## 7. JICA中小企業海外展開支援事業 に対する意見・要望

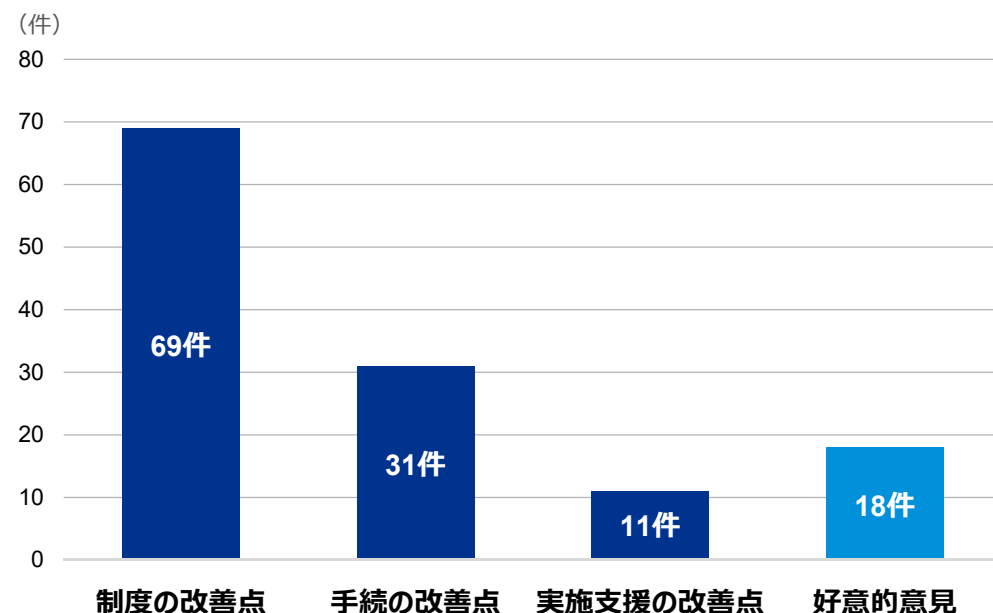
## 7. JICA中小企業海外展開支援事業に対する意見・要望

# 制度、手続、実施支援に関する改善点及び制度に対する好意的意見

改善点の意見・要望は、「制度の改善」が69件と最も多く、「手続の改善」が31件、「実施支援の改善」は11件であった。

好意的意見は18件であった。好意的意見には、JICA担当者の実施支援や熱意、理解に対する評価や、中小企業海外展開支援事業が海外展開のきっかけとなったことなど、制度自体を高く評価する意見がみられた。

### 改善点と好意的なご意見（複数回答）



### 好意的意見の内容

#### JICA担当者の理解、熱意、実施支援（5件）

- 現地事務所が親身にサポートしてくれて、助かっている。

#### 進出のきっかけ（4件）

- 現地進出への大きな足掛かりになった。

#### 現地政府機関との関係構築

- 単独ではアクセスができない現地国のパートナーと協同化が図れた。

#### 手続

- 報告書、精算手続等のための雛形があり、作業が進めやすかった。

#### その他

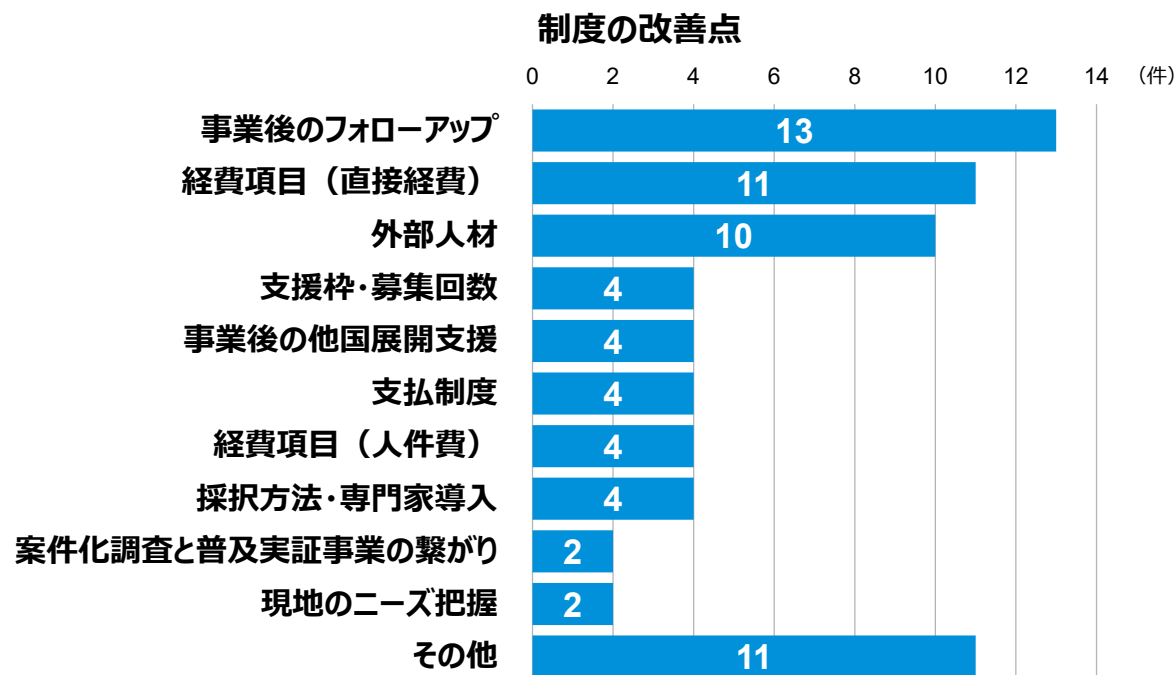
- 日の丸を背負って活動できるので励みになる。

## 7. JICA中小企業海外展開支援事業に対する意見・要望

### 制度の改善点

制度の改善については、「事業実施後のフォローアップ」に関する意見が13件と最も多く、「経費項目（直接経費）」に関する意見が11件、「外部人材」に関する意見が10件であった。

下記その他、JICAに対する手続や報告書の記載項目が多岐にわたることからコンサルタントに依存せざるを得ないという事情を指摘し、それらを簡略化することで、コンサルタントの人件費を抑え、事業の本質的な活動費に充ててはどうかという意見が複数見られた。



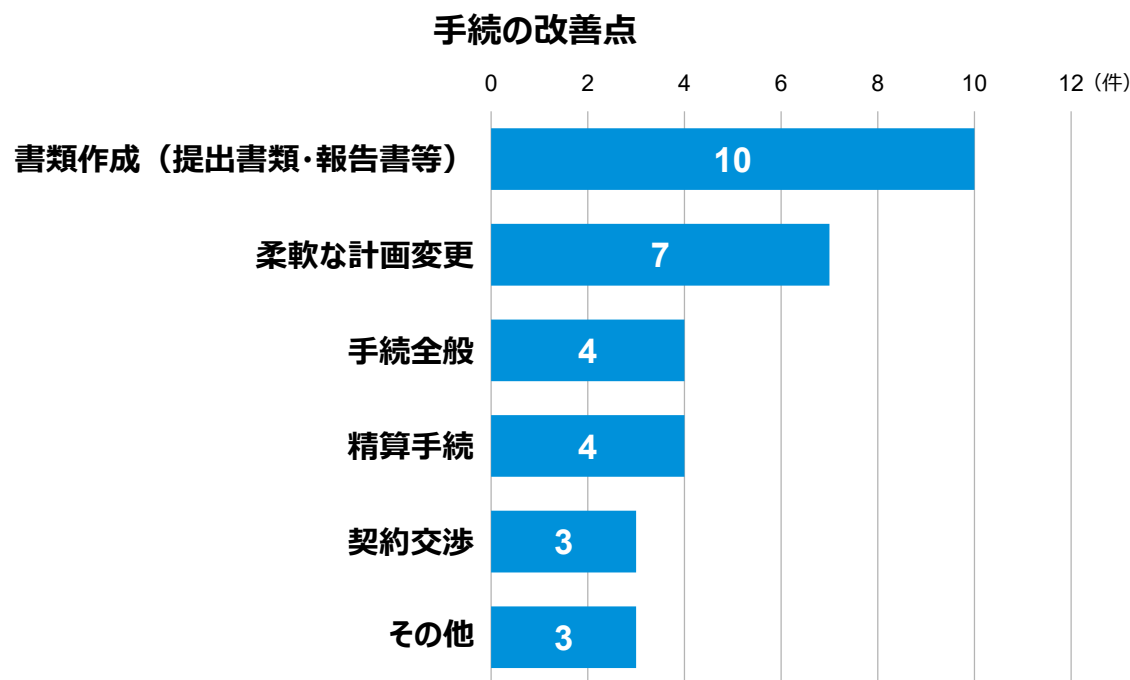


## 7. JICA中小企業海外展開支援事業に対する意見・要望

# 手続の改善点

手続の改善については、「書類作成」に関する意見が10件と最も多く、「柔軟な計画変更」に関する意見が7件、「手続全般」、「精算手続」に関する意見がそれぞれ4件であった。

「手続全般」、「精算手続」に関する意見は、いずれも煩雑で形式的なものが多いという意見であった。



## 7. JICA中小企業海外展開支援事業に対する意見・要望

# 実施支援の改善点

実施支援の改善については、「現地政府機関との協議・アポイント取得」に関する意見、「JICA担当者と企業とのコミュニケーション」に関する意見がともに4件。

実施支援については、JICA担当者の熱意や理解に対する好意的意見が多くみられた。

